

令和2年度森林環境税活用事業実績報告書

県民参加による

森林環境の保全と 森林と共生する 文化の創造 をめざして



愛媛県

愛媛県イメージアップキャラクター
まじめみぎやん



—— はじめに ——

森林は、人間の生活に必要な木材を供給するだけでなく、清らかな水や空気を生み出し、更には、地球温暖化や土砂災害の防止にも貢献するなど、私たちの快適で安全・安心な暮らしに不可欠な「緑の社会資本」です。

県では、県土の7割を占める約40万haの森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくため、平成17年度に森林環境税を導入し、「森をつくる」「木をつかう」「森とくらす」の三つの分野で、豊かな森林の保全・再生に向けた取り組みを進めてきました。

こうした施策により、これまで2万4千haをこえる森林が再生され、森林が有する多面的な機能が回復しつつある一方で、長期にわたる木材価格の低迷や担い手不足など、森林・林業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、県民の皆様の御理解を賜り、令和2年度から6年度までを第4期として森林環境税を継続し、引き続き、森林の整備・活用に向けた取り組みを進めているところです。

本書は、令和2年度の実績を取りまとめたものであり、ぜひ御一読いただき、本県の森林環境税への御理解と、森林に対する関心を更に深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、県民共有の財産である森林を守り、育てていくため、効率的、効果的な事業推進に努めて参りますので、皆様方におかれましては、一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月

愛媛県知事 中村時広



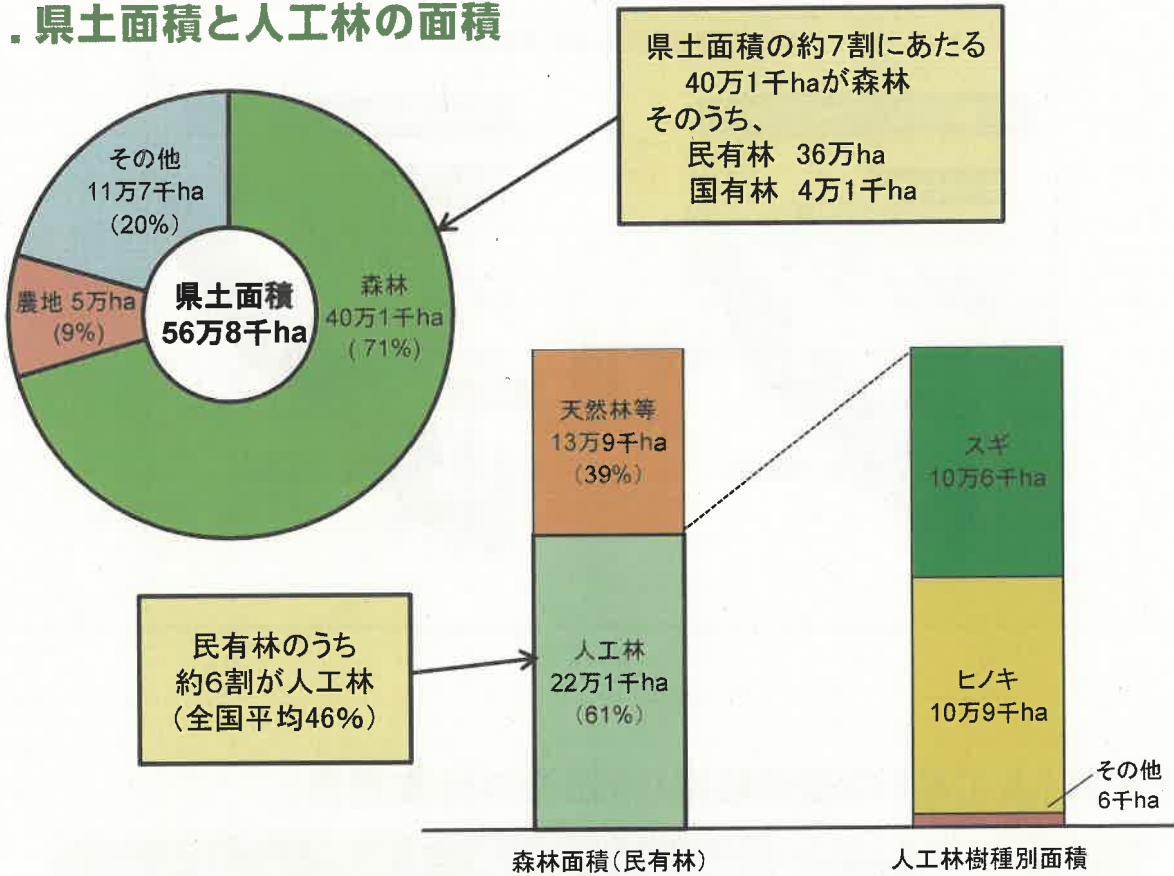
〈愛称〉E~もりくん

「E~もりくん」は、森林環境税の普及啓発用シンボルマークです。平成20年10月に本県で開催された「第32回全国育樹祭」のシンボルマークとしても活躍いたしました。

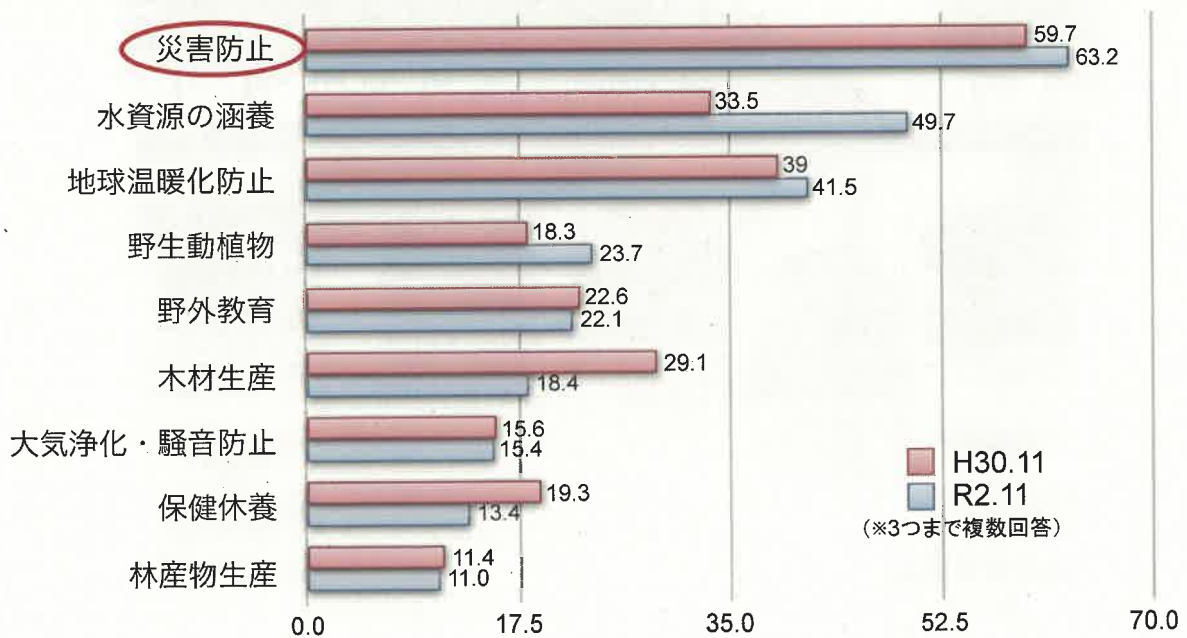
デザイン いけだ 池田 まさよ 正誉
製 稿 たかつき 高月 ゆうま 悠馬

愛媛県の森林・林業を取り巻く現状

1. 県土面積と人工林の面積



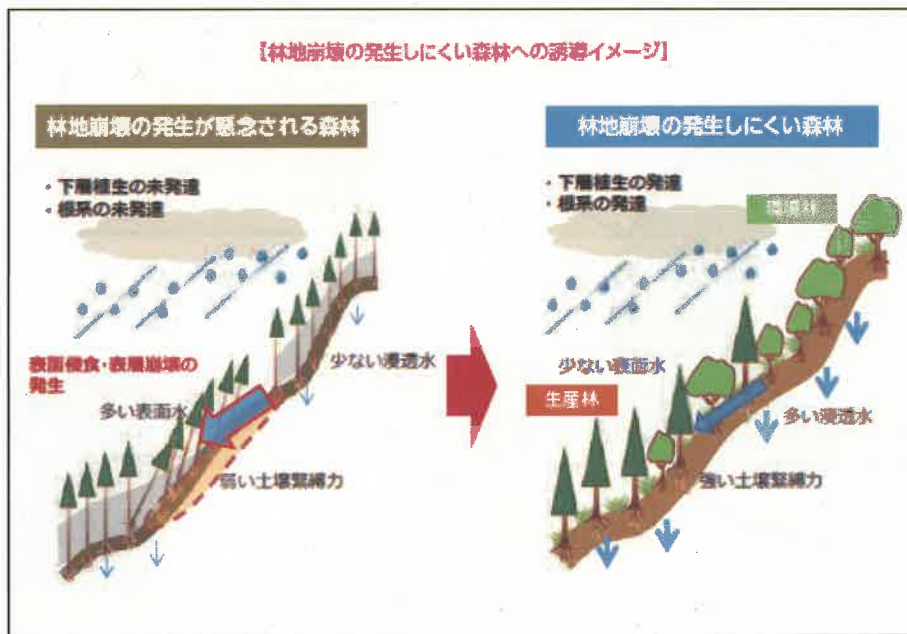
2. 県民の森林に期待する働き



資料: 「愛媛県政に関する世論調査」令和3年3月公表

3. 災害に強い森づくり

間伐により林内の光環境を改善することで、植生が繁茂し、樹木の根系が発達



4. 森林(人工林)の循環利用(持続的な林業経営)



森林環境税は えひめの森林づくりに役立っています

私たちのふるさと愛媛は、県土の7割を森林がしめる緑豊かな恵まれた環境にあります。
これらの森林は、かけがえのない県民共有の財産であり、健全な姿で次代に引き継ぐため、
森林環境税を活用し、自然との調和を図りながら「県民参加の森林づくり」を進めています。



森林環境税

【納める額】

個人 年額700円
法人 年間1,400円～56,000円
(資本金などに応じた額)

【納める人】

県内に住所がある個人
県内に事務所がある法人

【期 間】

令和2年度～令和6年度

森林環境税は、県民税均等割に上乗せする
方法で納めていただいています。

事業方式

指定事業

県が用途を定めて
実施するもの

公募事業

県民の皆様から取り組みを
公募し実施するもの

県民の 参加

森をつくる

- 水を育む森の創造
- 貴重な森の保全
- 環境に配慮した森の育成



県民の 協力

森とくらす

- 県民と森との交流促進
- 森を知る県民活動の推進
- 県民がふれあう森の設置



県民の 支援

木をつかう

- 木と子どもたちのふれあい促進
- みんなが集う施設への木材利用
- くらしに活かすバイオマスの利用



県民と森との交流を
促進させるための拠点づくり

豊かな県民生活の実現

森林環境税を活用した事業

県指定事業 県が用途を定めて実施するもの
 (森林環境税の目的を達成するため、県が用途を定めて実施します)

公募事業 県民の皆様から取り組みを公募し実施するもの
 (県民の皆様が企画・立案して実施する活動を支援します)

県指定事業
森をつくる

県民共有の財産である森林を、水源かん養や山地災害防止など公益的機能が発揮できるよう森林の整備や保全に努めます。



間伐による健全な森づくり



優良種苗の育成



フォレストワーカーの養成



次世代の森づくり

県指定事業
木をつかう

森林から生まれ、人に優しく地域の環境保全にも貢献する木材を、より身近に利用していくことに努めます。



木造公共施設の整備



CLT建築物の整備



ジップライン関連施設の整備



原木しいたけ生産者の育成

県指定事業
森とくらす

森林との出会いやふれあいを通して森林を知り、森林を身近に感じて森林を愛する契機を創り出すことに努めます。



えひめ山の日の啓発



伐採見学



工作イベント



松林の保全活動

公募事業



森林の中での活動



放置竹林の整備



県産材の「どうぞのいす」制作



木育広場

目 次

I	愛媛県森林環境税導入の経緯	…… 1
	1 森林の働き	
	2 愛媛の森林の現状	
	3 森林環境税導入の必要性	
II	第4期森林環境税について	…… 8
	1 第4期森林環境税導入の必要性	
	2 第4期森林環境税の施策の方針	
III	森林環境税を活用した施策の仕組み	…… 11
IV	森林環境税を活用した事業の成果指標と目標値	…… 13
	1 第1期森林環境税の事業目標と実績	
	2 第2期森林環境税の事業目標と実績	
	3 第3期森林環境税の事業目標と実績	
V	令和2年度事業実績	…… 20
	1 事業総括表	
	2 事業別実績	
	(1) 県指定事業	
	【森をつくる活動】	
	① 森林整備推進事業	…… 22
	② 集落等山地災害危険地区整備事業	…… 24
	③ フォレスト・マイスター養成支援事業	…… 26
	④ 有害鳥獣総合捕獲事業	…… 28
	⑤ 特定鳥獣保護管理計画推進事業	…… 30
	⑥ 優良種苗確保事業	…… 32
	⑦ 林業躍進プロジェクト推進事業	…… 34
	⑧ 森林吸収クレジット販売促進事業	…… 36
	⑨ 林業架線作業促進事業	…… 37
	⑩ 次世代型林業作業システム実証事業	…… 39
	【木をつかう活動】	
	① 木質バイオマス利用促進事業	…… 40
	② 公共施設木材利用推進事業	…… 42
	③ 木の香る公園施設整備事業	…… 44
	④ えひめ材住宅普及啓発事業	…… 46
	⑤ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業	…… 48

⑥ 駐在所等庁舎整備	…… 5 0
⑦ CLT 建築物建設促進事業	…… 5 2
⑧ 特養林産物生産販売促進事業	…… 5 4
⑨ えひめこどもの城「To-be の森」プロジェクト	…… 5 6

【森とくらす活動】

① 県民と森との交流促進事業	…… 5 7
② えひめ森林公園魅力向上検討事業	…… 6 0
③ 林業普及指導事業	…… 6 2
④ 「森に親しむ博物館」開催事業	…… 6 4
⑤ 森林病虫獣害対策事業	…… 6 6
⑥ アートの森プロジェクト事業	…… 6 8

(2) 公募事業

県民参加の森林づくり公募事業	…… 7 1
令和 2 年度県民活動提案公募事業活動状況	…… 7 3

資料編

愛媛県森林環境税条例	…… 9 7
愛媛県森林環境保全基金条例	… 1 0 0
愛媛県森林環境保全基金運営委員会委員名簿	… 1 0 1

I 愛媛県森林環境税導入の経緯

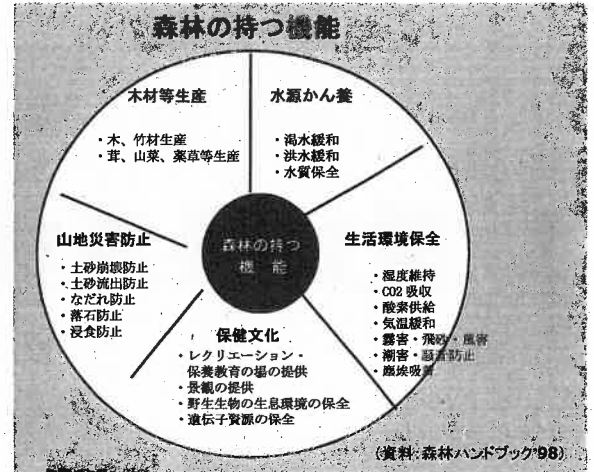
I 森林環境税導入の経緯

1 森林の働き

(1) 森林の持つ機能の種類

森林は、土砂の流出や崩壊を防ぐ機能、洪水や濁水を緩和する機能、風害や潮害を防ぐ機能、騒音や気候を緩和する機能、安らぎや憩いの場、教育的利用の場を提供するなどの保健・文化・教育的な機能、再生可能で環境に与える負荷も少ない木材の生産機能などを有しており、有形・無形に古くから私達の生活と深く関わっています。

特に最近では、地球温暖化防止に寄与する二酸化炭素を吸収・貯蔵する機能や多種多様な動植物の生息・生育の場を提供する生物多様性を保全する機能についても国際的に関心が高まりつつあるなど、森林に対する期待は多様化・高度化してきています。

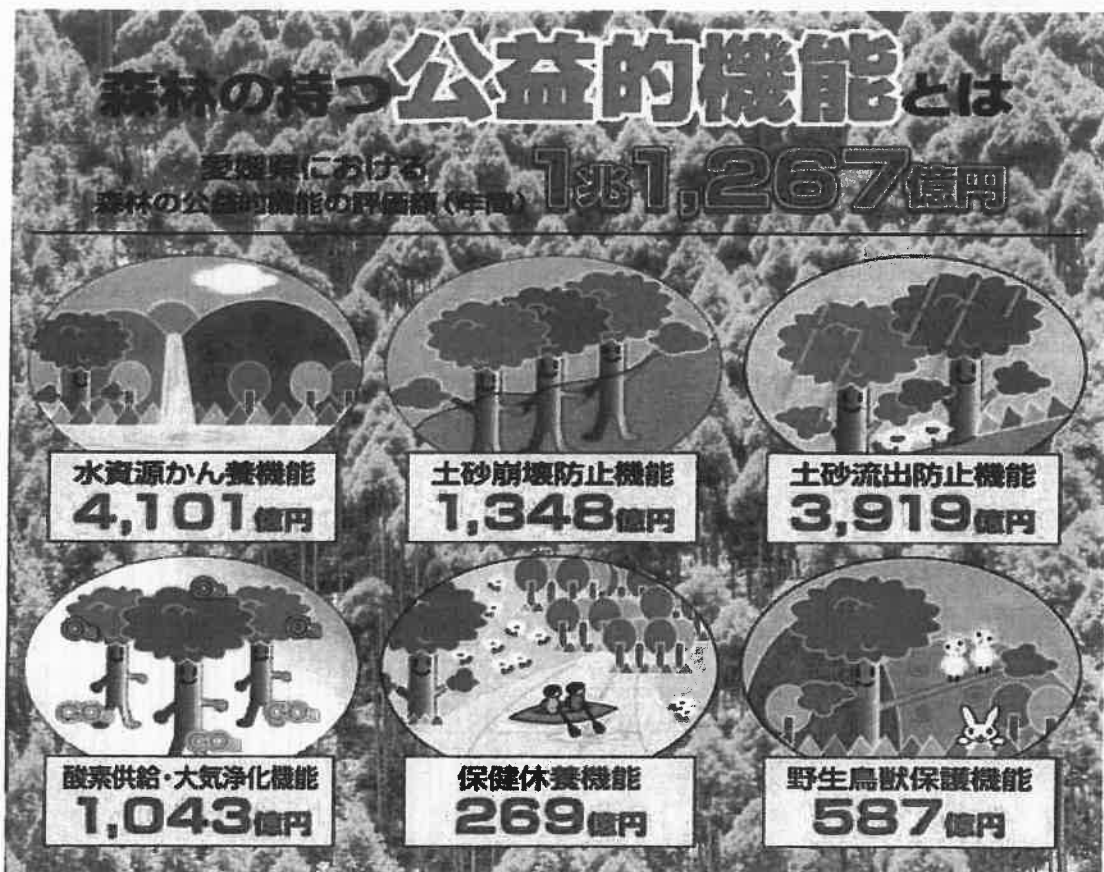


(2) 森林の機能の評価

森林の機能については、本来、そのすべてを数値で評価することは不可能とされていますが、金額に置き換えることが可能な一部の公益的機能については、平成12年9月に林野庁から74兆9,900億とその評価額が公表されており、同じように愛媛県内の森林に置き換え算定したところ、1兆1,267億円となっています。

また、平成13年11月に日本学術会議が農林水産大臣に答申した「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価」では、年約70兆円と算定されています。

ただし、「森林の機能は総合的に発揮されるため、森林の価値を個々に評価し、単純に集計することは、森林の本質を正しく伝えられない可能性がある」こと、また「ひとつの機能を評価した場合、それ以外の機能が無視される傾向がある」ことなどに注意する必要があるとしています。



評価額は、平成12年度に林野庁で実施した評価手法を用いて試算したものです。

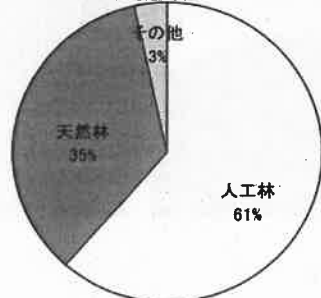
2 愛媛の森林の現状

(1) 愛媛の森林の特徴

愛媛の森林面積は、令和2年度末現在、県総土地面積567,616haの71%に当たる401,031haとなっており、うち民有林面積の占める割合が90%、残り10%を国有林が占めています。民有林における人工林率は、戦後の積極的な植林によって62% (221,111ha) となっており、その内訳はスギ48% (105,594ha)、ヒノキ49% (108,414ha)、マツその他3% (7,103ha) となっています。

また、県内の森林から伐り出されている素材の生産量は、令和2年末現在で523千m³で全国第12位となっています。

民有林の人工林と天然林等の割合(R02)
(地域森林計画対象森林)

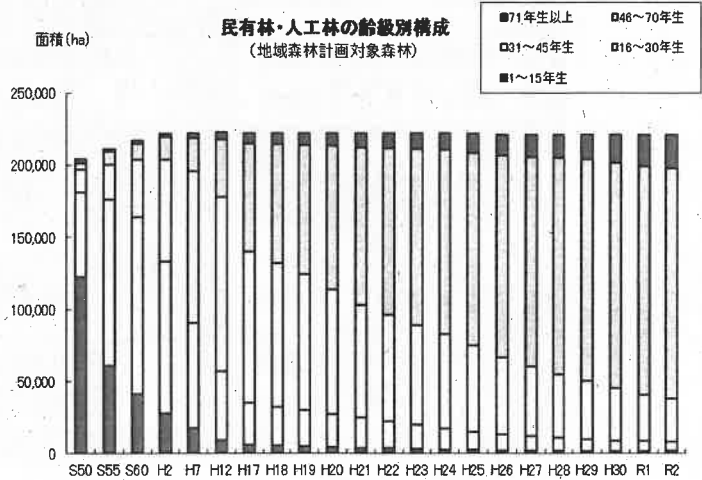
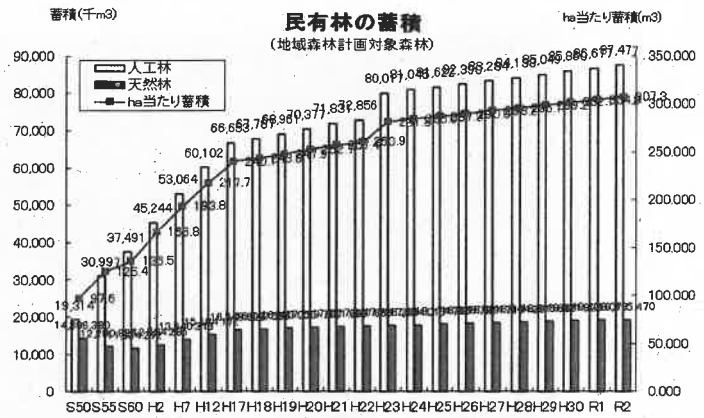


スギ	: 105,594ha	48%
ヒノキ	: 108,414ha	49%
マツその他	: 7,103ha	3%

(2) 愛媛の森林の変遷

次に時系列で愛媛の森林の概要を見ると、令和2年の民有林森林面積は昭和50年の359,611haに対して359,710haと横ばいであるが、森林の蓄積（立木の体積）は、昭和50年の約3,362万 m^3 に対して令和元年には1億669万 m^3 と約3.2倍に増加しています。このうち、人工林では植林による面積の増加や間伐などの保育作業の実施による植栽木の成長により蓄積は4.5倍に増加しています。

この人工林の年齢構成を年齢別に見ると、昭和20年代から50年代に植えられた充実期を迎えた46年～70年生の森林が159,424haと最も多く、また、除伐や間伐が必要な16年～45年生の森林が人工林面積の16%（36,293ha）を占めています。



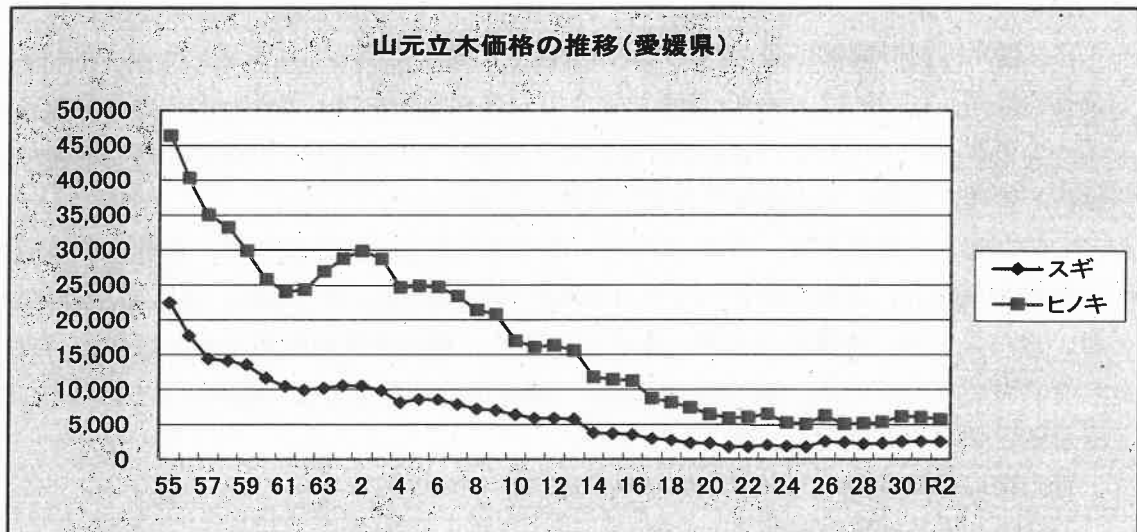
(3) 森林・林業を取り巻く状況

人工林の拡大は、昭和30年代における豊富な農山村の労働力等に支えられ、全国的な広がりを見せましたが、高度経済成長期に増加した急激な木材需要に応じるには、当時は若齢であり、利用可能な人工林が少なかったことなどから、外国産材の輸入が行われるようになりました。

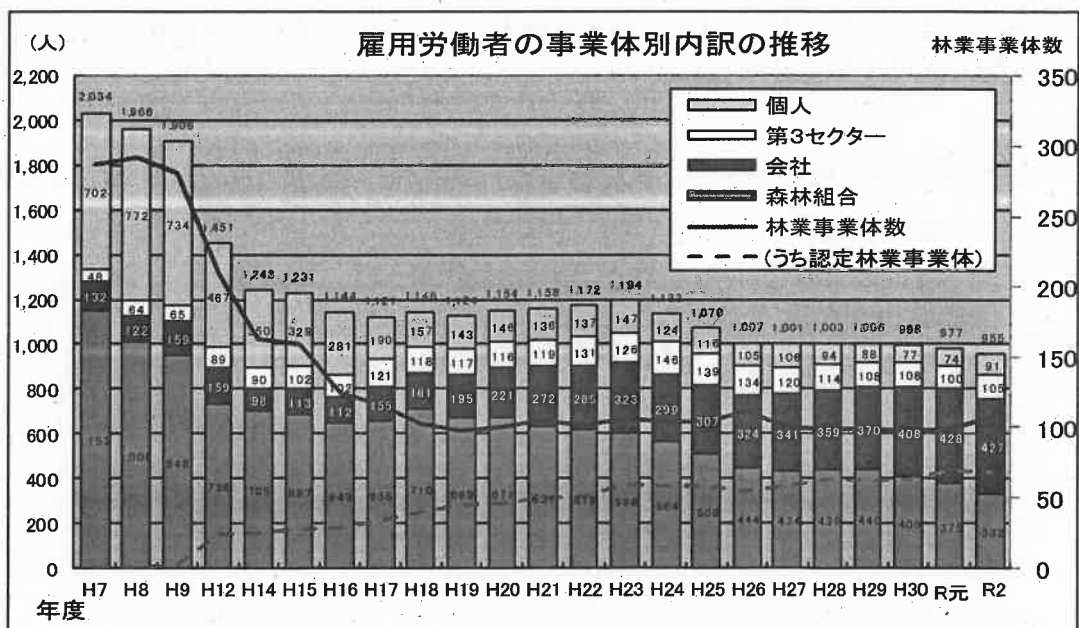
このため、現在は、若干回復傾向にはありますが、ピーク時では8割強を外国産材に頼ってきたとります。また、農山村から都会への人口流出、更には木材を代替する建築資材の台頭や住宅着工戸数の減少などの社会的要因とともに、木材生産に欠かせない林道等の基盤整備、機械化の遅れ、木材価格の下落等により、木材生産の採算が合わない厳しい状況が続いております。このような理由から、造成された人工林も次第に管理不足や放置されるようになってきており、人工林は今、活力を失いつつあります。



これらの森林を守ってきた林家の林業経営状況等を見ると、県内の山元立木価格は、スギ・ヒノキともにピーク時だった昭和55年以降ずっと下落しており、1m³（柱に加工される長さ3mの丸太では20本程度）当たりの立木価格は令和2年でスギ約2,600円、ヒノキ約5,800円程度と、昭和50年のスギ約20,500円、ヒノキ約36,700円に比べてそれぞれ13%、16%にまで下落しています。昭和50年当時の物価水準を考えると価格の低下は著しいものと言わざるを得ません。



一方、林家と共に林業の担い手である県内の林業事業体（森林組合・会社・第3セクター・個人）の数及び雇用労働者数は、平成7年には287事業体（1事業体当たり平均雇用労働者数7.1人）、2,034人が、令和2年には107事業体（1事業体当たり平均雇用労働者数10.3人）、955人にまで減少しています。



このような状況を反映して、平成12年度に県が行った放置された森林の実態調査によると、人工林（針葉樹）の約30%にあたる63,000haが、概ね10年間手入れされていないという結果となり、この対策として、平成14年度から（公財）愛媛の森林基金が事業主体となり、森林所有者に代わって間伐を行う「公的管理」による放置森林の整備を実施し、平成23年度末までに4,897haの人工林で間伐を行っております。

3 森林環境税導入の必要性

森林は、県土の保全や山地災害の防止、水資源のかん養など多様な機能を有しており、これらの機能の健全な発揮に対する県民の期待は一層高まるとともに、地球温暖化問題や自然との共生のあり方への関心の高まりを背景として、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全機能や保健文化的利用の場の提供など、森林の多面的機能の発揮がより一層求められています。

森林を有する多くの山村地域においては、林業という生業を通じて森林整備を推進するとともに、雇用の場の確保が図られ、地域の活性化に大きく寄与してきましたが、外材輸入、木材価格の低迷、さらには、過疎・高齢化により、森林整備を担ってきた多くの山村集落は限界集落への道を辿りつつあり、健全な山村社会を形成するためには、将来にわたり持続的に森林を維持・管理する担い手の確保や林業の振興が急務となっています。

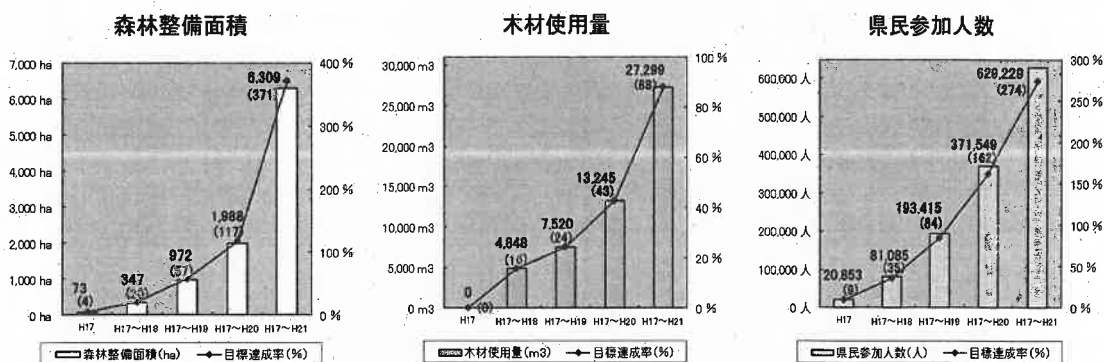
このため、愛媛県では、平成13年を「森林そ生元年」と位置付け、森林の環境資源としての役割を重視し、多様な森林づくりと県産材の利用促進に取り組み、さらに平成17年度からは、それまでの「森林そ生対策」をさらに進め、県民共有の財産である森林を「県民全体」で守り育てていくため、県民参加による「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目的とする森林環境税を導入しました。

第1期森林環境税（H17～H21年度の5カ年間）では、

- すべての県民の参加によって
- 森林を守り、健全に育つことができるよう手助けし
- その働きをすべての県民が理解し、かつ主体的に享受する

として、県民参加の森林づくりをテーマに「森をつくる」「木をつかう」「森とくらす」ための具体的な取り組みを推進し、第1期が終了した平成21年度末には、3つの成果指標に対して、6,309haの森林整備、約27,000m³の木材使用、約629,000人の県民参加など目標を大きく上回る成果を残すことができました。

【第1期森林環境税を活用した事業の成果指標と目標値（H17～H21の5カ年間）】

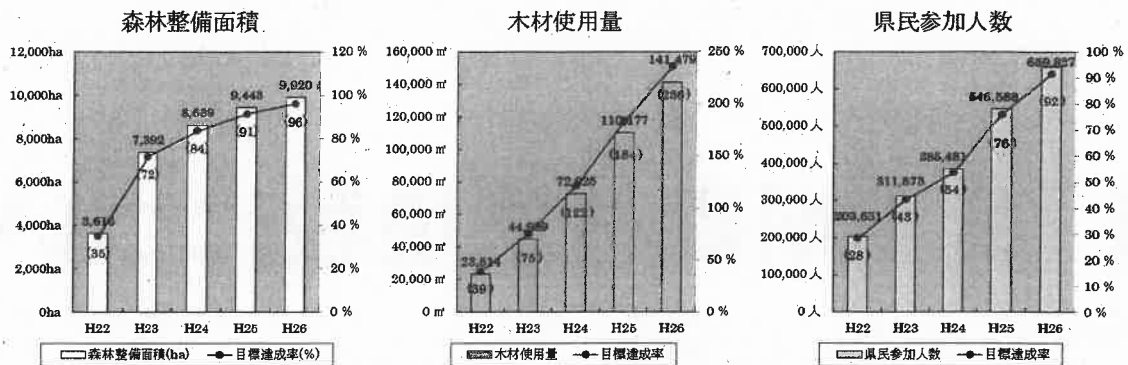


また、第2期森林環境税（H22～H26年度の5カ年間）では、未だ整備されていない森林が多く存在している状況であることから、

- 県民参加のもと森林整備の拡大と加速化を進める
 - 森林資源の徹底した活用により、森林整備の担い手である林業の再生を図る
- として、第1期と同様、「森をつくる」「木をつかう」「森とくらす」に区分して取り組みを推

進し、第2期が終了した平成26年度末には、3つの成果目標に対して、9,920haの森林整備、約140,000m³の木材使用、約660,000人の県民参加の実績となり目標を概ね達成することができました。

【第2期森林環境税を活用した事業の成果指標と目標値（H22～H26の5カ年間）】



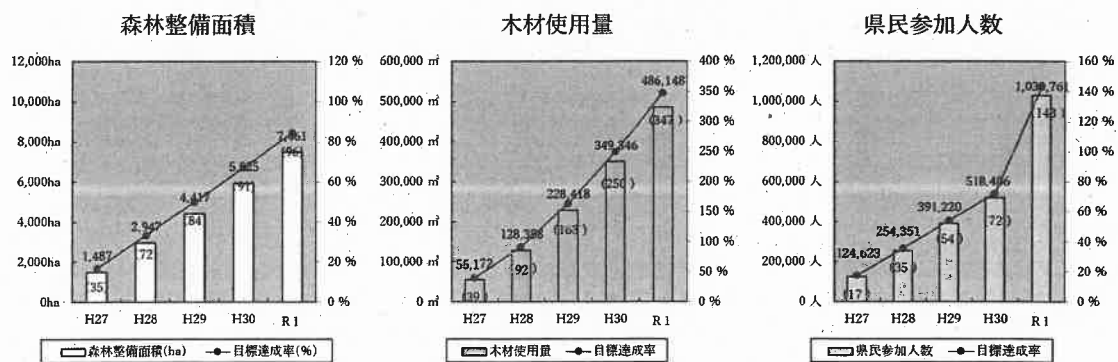
さらに、第3期森林環境税（H27～R元年度の5カ年間）では引き続き、

○県民参加のもと森林整備の拡大と加速化を進めるとともに、獣害対策にも重点を置く

○森林資源の徹底した活用により、森林整備の担い手である林業の再生を図る

として、第1期、第2期と同様、「森をつくる」「木をつかう」「森とくらす」に区分して取り組みを推進し、第3期が終了した令和元年度末には、3つの成果目標に対して、7,461haの森林整備、約480,000m³の木材使用、約1,030,000人の県民参加の実績となり目標を概ね達成することができました。

【第3期森林環境税を活用した事業の成果指標と目標値（H27～R元の5カ年間）】



Ⅱ 第4期森林環境税について

Ⅱ 第4期森林環境税について

1 第4期森林環境税導入の必要性

森林を有する多くの山村地域においては、林業という生業を通じて森林整備を推進するとともに、地域の活性化に大きく寄与してきましたが、木材価格の低迷、さらには、過疎・高齢化により、森林整備を担ってきた多くの山村集落は臨界集落への道をたどりつつあり、森林の荒廃が進む中、将来にわたり持続的に森林を維持・管理する担い手の確保や林業の振興が急務となっています。

一方、森林は、県土の保全や山地災害の防止、水資源の涵養など多様な機能を有しており、この機能の健全な発揮に対する県民の期待は一層高まるとともに地球温暖化問題や自然との共生のあり方への関心の高まりを背景として、二酸化炭素の吸収、生物多様性の保全機能や保健文化的利用の場の提供など、森林に対する期待は、多様化・高度化してきています。

このため、愛媛県では、森林の環境資源としての役割を重視した多様な森林づくりと県産材の利用促進に取り組むとともに、県民参加による「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目的として、平成17年度に森林環境税を導入し、平成27年度からは、第3期目として森林整備の拡大と加速化を進めるため、継続・拡充してきたところです。

この結果、県民の森林づくりへの参加など、県民の森林に対する意識が高まり着実な進展が見られてところですが、森林・林業の現状を見ると、以下のような状況であり、森林の持つ機能・役割が益々増大してきており、森林の整備・活用が一層必要となっています。

平成30年に実施した県民意見交換会によれば、森林環境税を継続した場合の主要意見として、「林業の活性化が必要である」、「災害に強い森林づくりが大切である」など、森林の整備・保全等に関する意見が多く集められ、続いて「木材の安定供給が必要」、「森の素晴らしさを伝える場づくりが必要」など森林への関心も広がりを見せている状況となっています。

これらのことから、森林の持つ公益的機能を健全に発揮するためには、適切な森林整備を実施していくことが重要であり、森林整備を疎かにすることは、森林の持つ公益的機能の低下を早める結果となることから、今後とも継続的な対応が必要となります。

また、近年の集中豪雨による林地災害にも早急な対応が望まれる中災害に強い森林づくりを推進し、県民の安全で安心な生活を確保する必要があります。

さらには、森林資源の循環利用や木質資源の有効利用を促すとともに、林業に深刻な影響を与えているニホンジカによる森林被害に対してもこれまで以上に対策を講じる必要があります。

このような状況の中、森林を県民共有の財産として健全な姿で次世代に引き継ぐためには、県民参加のもと、引き続き森林整備を進めるとともに、森林資源の徹底した管理、また活用による林業の再生が必要不可欠であることから、その財源としての森林環境税の継続が必要となります。

2 第4期森林環境税の施策の方針

目的及び事業は、前森林環境税と同様に、「森林環境税の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目的として、これに即して「森をつくる」「木をつかう」「森とくらす」に区分して事業化します。

第4期森林環境税では、「森をつくる」分野として、資源の循環利用を促進する森林づくりを展開し、「木をつかう」分野として、木質資源の利用促進や安定供給体制づくりを確立し、「森とくらす」分野として、森林を身近に感じる県民参加の森林づくりの拠点を整備するなどの施策に重点を置き、更なる強化を進めることとします。

引き続き県民を対象とした森林体験や森林との交流活動を行い、森林を県民全体で支える活動を促進します。

事業化にあたっては、追加課税であることから、透明性が高いこと、県民にわかりやすいこと、県民の目に見える形で結果が出せることを前提とします。

Ⅲ 森林環境税を活用した 施策の仕組み

森林環境税を活用した施策の仕組み（令和2年度事業）

— 森林環境の保全と森林と共生する文化の創造 —

森林環境税

積み立て

森林環境保全基金

透明性
効率性
の確保

愛媛県森林環境保全基金運営委員会

- ・基金の管理
- ・事業内容の検討
- ・成果の公表 等

事業実施の考え方

- ① 透明性が高いこと
- ② 県民に分かりやすいこと
- ③ 目に見える形で結果を出せること

指定事業

公募事業

公募事業の審査

県民

個人、法人、任意団体、
協同組合 など

市町

事業公募

基金の取り崩し

県民の参加・協力・支援

森をつくる

指定事業

- ① 森林整備推進事業
- ② 集落等山地災害危険地区整備事業
- ③ フォレスト・マイスター養成支援事業
- ④ 有害鳥獣総合捕獲事業
- ⑤ 特定鳥獣保護管理計画推進事業
- ⑥ 優良種苗確保事業
- ⑦ 林業躍進プロジェクト推進事業
- ⑧ 森林吸収クレジット販売促進事業
- ⑨ 林業架線作業促進事業
- ⑩ 次世代型林業作業システム実証事業

公募事業

- 水源の森づくり
- 里山再生と放置竹林の整備

木をつかう

指定事業

- ① 木質バイオマス利用促進事業
- ② 公共施設木材利用推進事業
- ③ 木の香る公園施設整備事業
- ④ えひめ材住宅普及啓発事業
- ⑤ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業
- ⑥ 駐在所等庁舎整備
- ⑦ CLT建築物建設促進事業
- ⑧ 特養林産物生産販売促進事業
- ⑨ えひめ子どもの城「To-beの森」プロジェクト

公募事業

- 木材とのふれあい促進
- 親子木工教室
- 炭焼き体験教室など

森の交流センター

- ボランティア、NPO等の呼びかけ、活動、交流支援
- フィールドの登録、提供
- 森林情報の収集、提供
- 公募事業の推進

森とくらす

指定事業

- ① 県民と森との交流促進事業
- ② えひめ森林公園魅力向上検討事業
- ③ 林業普及指導事業
- ④ 「森に親しむ博物館」開催事業
- ⑤ 森林病虫獣害対策事業
- ⑥ アートの森プロジェクト事業

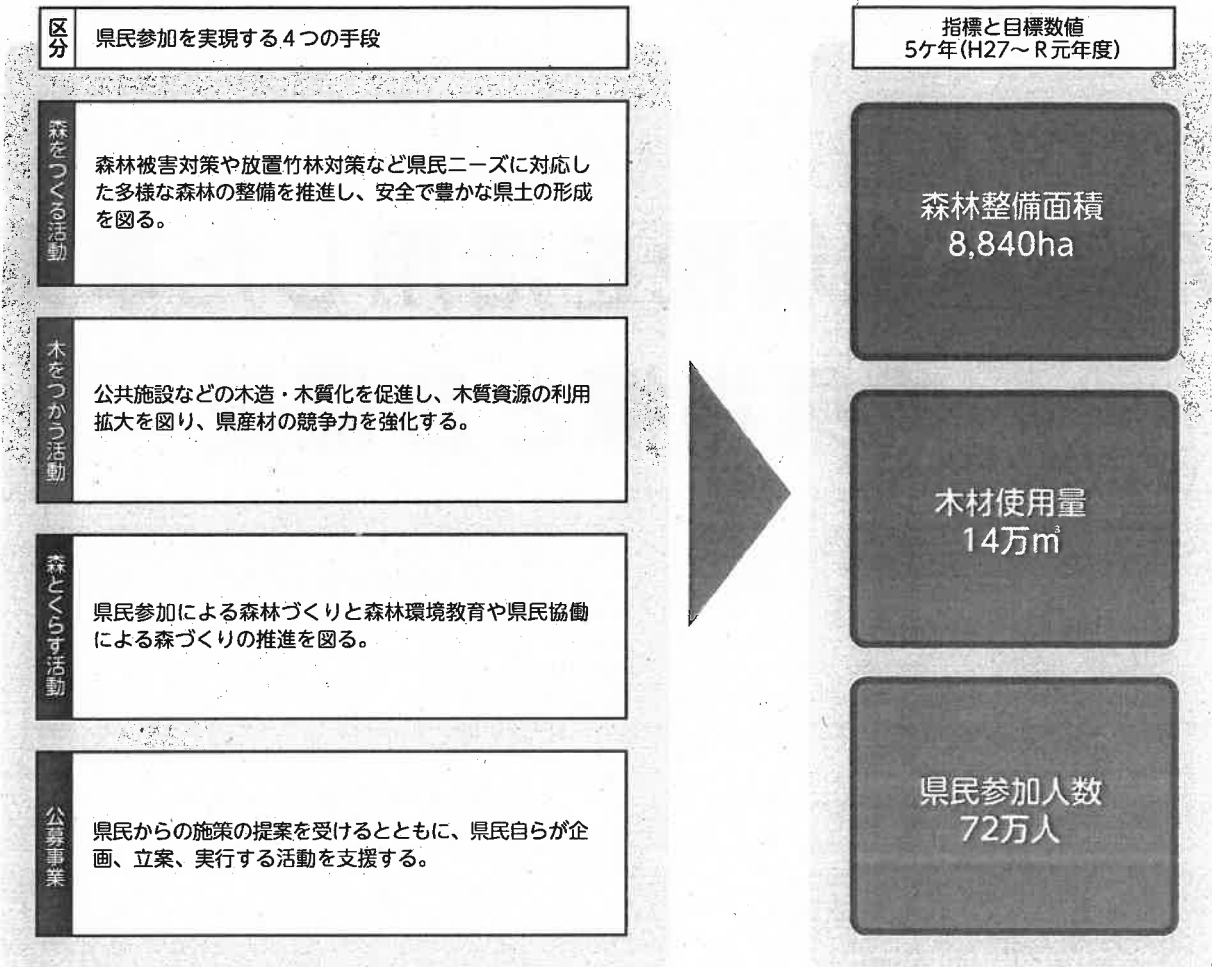
公募事業

- 森林・自然体験活動
- 野生生物保護観察会
- ふるさとの森とのふれあいなど

IV 森林環境税を活用した事業の 成果指標と目標値

第3期森林環境税の目標と実績

I 第3期森林環境税の事業目標



II 第3期森林環境税の事業実績

目標項目	目標数値	実績							
		H27	H28	H29	H30	R1	計	達成率(%)	
森林整備面積(ha)	8,840	1,487	1,460	1,470	1,508	1,536	7,461	84	
木材使用量(m ³)	140,000	55,172	73,216	100,030	120,928	136,802	486,148	347	
県民参加人数(人)	720,000	124,623	129,728	136,869	127,186	512,355	1,030,761	143	
内訳	木とふれあう人数	400,000	72,762	73,929	86,662	58,630	428,875	720,858	180
	森と交流する人数	250,000	40,273	44,905	38,702	56,476	41,202	221,558	89
	公募事業に参加する人数	70,000	11,588	10,894	11,505	12,080	42,278	88,345	126

第3期森林環境税 事業実績(平成27~令和元年度) 事業総括表

◎基金繰入額

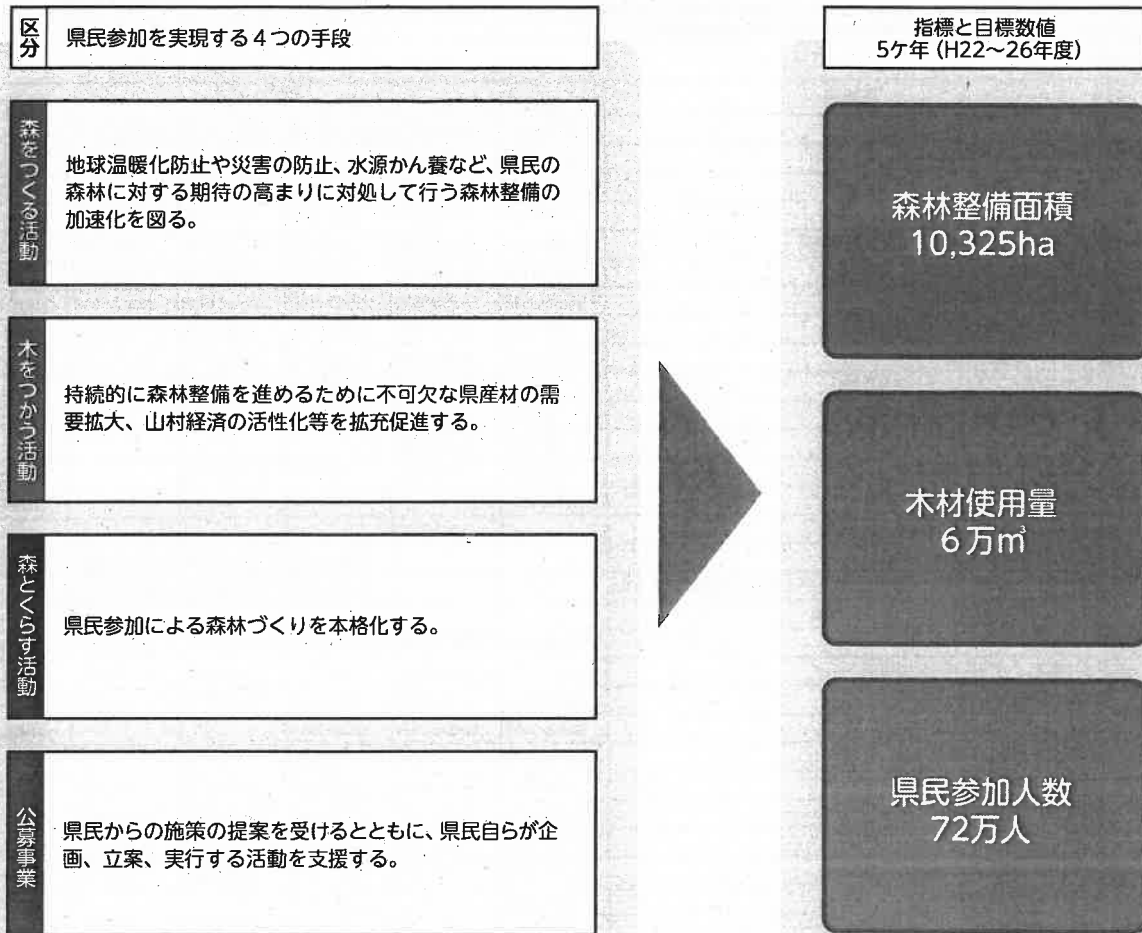
積立金	内容	決算額					計
		H27	H28	H29	H30	R1	
森林環境保全基金 積立金	森林環境税を財源に、全ての県民で支える森づくりの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全の事業を計画的かつ確実に実施するため、基金を積み立てる。	540,595,797円	542,134,654円	555,144,541円	560,527,733円	560,144,749円	2,758,547,474円

◎歳出額

区分	事業名	決算額					計
		H27	H28	H29	H30	R1	
県指定事業 森をつくる活動		215,942,911円	225,851,274円	248,339,997円	322,820,446円	402,001,757円	1,414,956,385円
	①森林整備推進事業	65,642,700円	44,424,810円	39,801,100円	82,078,584円	146,836,452円	378,783,646円
	②集落等山地災害危険地区整備事業	32,984,603円	34,913,964円	34,561,992円	47,423,931円	46,510,802円	196,395,292円
	③松林等保全事業	1,296,000円	3,032,600円	2,936,000円	1,596,560円		8,861,160円
	④フォレスト・マイスター養成支援事業	12,693,041円	14,019,828円	17,643,162円	21,139,752円	18,190,088円	83,685,871円
	⑤里山放置竹林対策モデル事業	9,545,000円	15,104,616円	5,512,897円	19,128,602円	15,775,862円	65,066,977円
	⑥有害鳥獣総合捕獲事業	15,855,000円	14,735,000円	28,185,000円	35,407,500円	38,912,500円	133,095,000円
	⑦特定鳥獣保護管理計画推進事業	650,000円	5,795,160円	6,039,320円	6,527,000円	7,495,300円	26,506,780円
	⑧優良種苗確保事業	15,028,615円	27,176,367円	28,643,511円	23,477,073円	26,831,974円	121,157,540円
	⑨林業推進プロジェクト推進事業	21,980円	110,915円	45,969円	286,771円	121,079円	586,714円
	⑩森林吸収クレジット販売促進事業	766,980円	1,015,494円	769,852円	475,247円	442,032円	3,469,605円
	⑪主伐推進緊急再造林対策事業	44,602,000円	44,528,943円				89,130,943円
	⑫木製ダム設置実証事業	14,000,000円	15,000,000円	15,000,000円	528,218円		44,528,218円
	⑬指定管理鳥獣捕獲モデル事業	2,856,992円					2,856,992円
	⑭森林認証材供給体制構築支援事業		5,993,577円				5,993,577円
	⑮次世代の森づくり促進事業			53,501,194円	63,001,208円	67,821,263円	184,323,665円
	⑯木質バイオマス利用促進事業【木質バイオマス生産低コスト化】			15,700,000円	21,750,000円	29,250,000円	66,700,000円
⑰次世代型林業作業システム実証事業					3,814,405円	3,814,405円	
県指定事業 木をつかう活動		218,143,433円	236,107,097円	229,058,580円	192,167,129円	189,302,707円	1,064,778,946円
	①木質バイオマス利用促進事業	23,321,414円	24,513,201円	17,366,263円	13,938,746円	8,276,716円	87,416,340円
	②公共施設木材利用推進事業	20,136,360円	24,791,000円	26,224,969円	38,251,493円	33,050,342円	142,454,164円
	③県立学校校舎等整備事業	40,000,000円	56,000,000円	72,000,000円			168,000,000円
	④自然公園等施設整備事業	4,560,011円	4,600,000円	4,482,003円	4,413,930円	4,523,073円	22,579,017円
	⑤木の香る公園施設整備事業	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円	25,000,000円
	⑥えひめ材住宅普及啓発事業	76,458,676円	79,239,580円	68,100,199円	69,596,825円	72,449,035円	365,844,315円
	⑦原木乾しいたけ等生産促進事業	23,564,008円	21,498,990円	21,163,232円	21,519,000円	16,763,819円	104,509,049円
	⑧愛媛県産材製品市場開拓促進事業	5,560,228円	6,797,183円	6,522,127円	8,534,310円	13,462,815円	40,876,663円
	⑨駐在所等庁舎整備	3,000,000円		3,000,000円			6,000,000円
	⑩中予家畜保健衛生所等整備事業	8,000,000円					8,000,000円
	⑪県産CLT普及促進事業	4,163,224円	7,376,558円	2,966,585円			14,506,367円
	⑫乾たけのこ産地育成事業	4,379,512円	6,290,585円	2,233,202円	3,543,692円	3,741,863円	20,188,854円
	⑬CLT建築物建設促進事業				21,085,133円	25,105,044円	46,190,177円
	⑭産業技術センター整備事業				6,284,000円		6,284,000円
⑮えひめこどもの城「To-beの森」プロジェクト					6,930,000円	6,930,000円	
県指定事業 森とくらす活動		32,454,458円	35,253,727円	37,176,550円	30,464,824円	27,832,040円	163,181,599円
	①県民と森との交流促進事業	11,844,678円	11,681,020円	11,112,995円	10,508,130円	16,755,050円	61,901,873円
	②自然観察会開催事業	829,057円	1,424,765円	1,654,520円	1,728,557円		5,636,899円
	③森とのふれあい活動促進事業	12,080,830円	13,836,751円	15,544,049円	9,953,481円		51,415,111円
	④林業普及指導事業	3,129,333円	3,118,791円	3,828,786円	3,049,856円	3,283,990円	16,410,756円
	⑤「森林わくわく体験」推進事業	1,077,000円	1,732,000円	1,727,000円	1,732,000円	736,000円	7,004,000円
	⑥都市近郊林保全事業	493,560円	464,400円	313,200円	496,800円	509,000円	2,276,960円
	⑦「森に親しむ博物館」開催事業	3,000,000円	2,996,000円	2,996,000円	2,996,000円	3,042,000円	15,030,000円
⑧森林病虫害対策事業【旧松林等保全事業】					3,506,000円	3,506,000円	
公営事業		21,874,000円	20,875,000円	24,799,000円	24,970,000円	14,629,000円	107,147,000円
	県民参加の森づくり公営事業費	21,874,000円	20,875,000円	24,799,000円	24,970,000円	14,629,000円	107,147,000円
○計		488,414,802円	518,087,098円	539,374,127円	570,422,399円	633,765,504円	2,750,063,930円
○単年度保留額		52,180,995円	24,047,556円	15,770,414円	-9,894,666円	-73,620,755円	8,483,544円
○第2期残額及び保留額		99,048,690円	151,229,685円	175,277,241円	191,047,655円	181,152,989円	107,532,234円

第2期森林環境税の目標と実績

I 第2期森林環境税の事業目標



II 第2期森林環境税の事業実績

目標項目	目標数値	実績							
		H22	H23	H24	H25	H26	計	達成率(%)	
森林整備面積(ha)	10,325	3,616	3,776	1,247	804	477	9,920	96	
木材使用量(m ³)	60,000	23,514	21,475	27,936	37,252	31,302	141,479	236	
県民参加人数(人)	720,000	203,631	107,942	73,908	161,107	113,239	659,827	92	
内訳	木とふれあう人数	400,000	161,312	62,501	42,869	132,509	81,440	480,631	120
	森と交流する人数	250,000	27,984	34,266	20,851	17,989	21,259	122,349	49
	公募事業に参加する人数	70,000	14,335	11,175	10,188	10,609	10,540	56,847	81

第2期森林環境税 事業実績(平成22~26年度)

事業総括表

◎基金繰入額

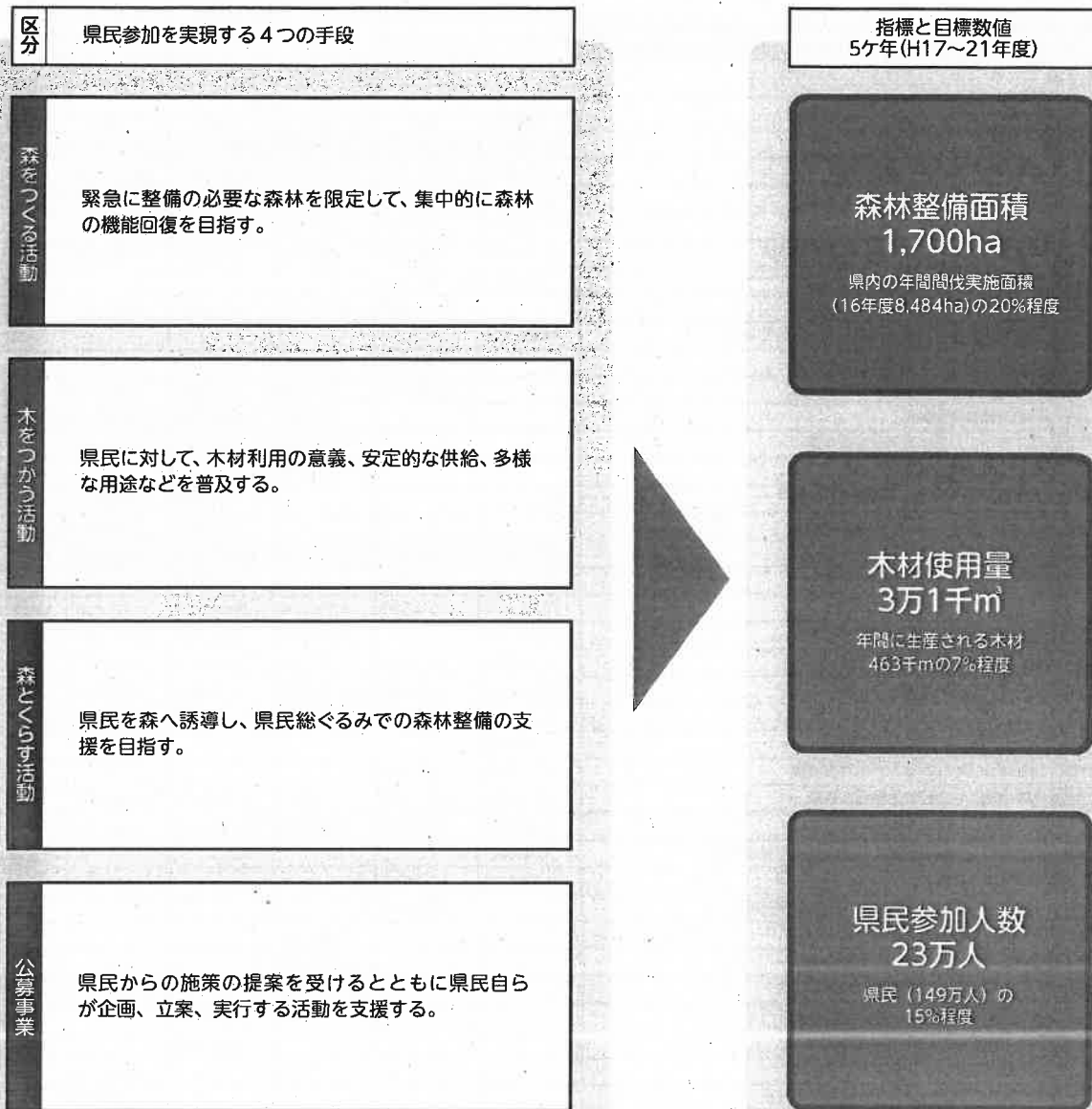
積立金	内容	決算額					計
		H22	H23	H24	H25	H26	
森林環境保全基金積立金	森林環境税を財源に、全ての県民で支える森づくりの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全の事業を計画的かつ確実に実施するため、基金を積み立てる。	496,481,865円	532,164,417円	542,892,841円	542,111,733円	544,738,678円	2,658,389,534円

◎歳出額

区分	事業名	決算額					計
		H22	H23	H24	H25	H26	
県指定事業 森をつくる活動		185,969,977円	296,125,789円	341,246,386円	256,407,511円	256,478,983円	1,336,228,646円
	①森林そ生集団間伐促進事業	64,808,160円	183,322,770円	181,900,770円	129,379,069円	126,851,646円	686,262,415円
	②集落等山地災害危険地区整備事業	93,880,000円	79,900,000円	50,223,230円	45,368,230円	55,014,364円	324,385,824円
	③松林等保全事業	958,921円	701,000円	8,445,307円	1,880,101円	2,564,872円	14,550,201円
	④フォレスト・マイスター養成支援事業	11,315,645円	9,525,525円	11,402,079円	10,260,820円	11,526,088円	54,030,157円
	⑤森林そ生緊急対策事業	154,751円	477,494円				632,245円
	⑥奥地水源林保全整備事業		12,694,000円	64,573,000円	42,230,000円	35,685,000円	155,182,000円
	⑦愛媛大学森林環境管理特別コース設置準備	14,852,500円					14,852,500円
	⑧二ホンジカ森林被害防止対策事業		6,505,000円	7,600,000円	7,535,000円	8,755,000円	30,395,000円
	⑨二ホンジカ緊急捕獲事業		3,000,000円	2,610,000円	3,915,000円	5,855,000円	15,380,000円
	⑩優良種苗確保事業			4,780,000円	4,536,000円	7,558,573円	16,874,573円
	⑪二ホンジカ個体数調整実証事業			1,612,000円	1,526,902円	1,566,400円	4,705,302円
	⑫搬出間伐促進緊急対策事業			8,100,000円			8,100,000円
	⑬森林吸収クレジット販売促進事業				1,395,082円	993,060円	2,388,142円
⑭林業強道プロジェクト推進事業				8,381,307円	108,980円	8,490,287円	
		183,197,831円	172,940,444円	213,558,934円	183,420,834円	199,713,003円	952,831,046円
県指定事業 木をつかう活動	①木質バイオマス利用促進事業	23,056,600円	30,445,766円	35,697,900円	29,728,011円	30,003,000円	148,931,277円
	②公共施設木材利用推進事業	17,362,440円	46,973,540円	30,988,044円	28,028,552円	11,499,400円	134,851,976円
	③県立学校校舎等整備事業	16,000,000円		8,000,000円	8,000,000円	32,000,000円	64,000,000円
	④自然公園木製施設整備事業	4,388,000円	4,534,000円	4,333,000円	4,498,971円	4,291,892円	22,045,863円
	⑤木の香る公園施設整備事業	5,000,000円	3,000,000円	3,000,000円	2,700,000円	2,700,000円	16,400,000円
	⑥えひめ材住宅普及啓発事業	45,981,380円	35,101,907円	64,813,658円	48,971,662円	70,981,718円	265,850,325円
	⑦木質ペレット利活用促進事業	1,120,000円					1,120,000円
	⑧愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業	2,250,660円	1,959,205円				4,209,865円
	⑨原木乾しいたけ等生産促進事業	28,733,899円	22,947,826円	24,249,981円	16,035,447円	23,799,203円	115,766,356円
	⑩愛媛県産材製品市場開拓促進事業	7,304,852円	16,978,200円	24,080,351円	27,390,391円	14,437,790円	90,191,584円
	⑪今治特別支援学校新居浜分校体育館整備事業	8,000,000円					8,000,000円
	⑫社在所等庁舎整備	24,000,000円	3,000,000円			3,000,000円	30,000,000円
	⑬県立学校校舎等整備事業(緊急経済対策分)		8,000,000円				8,000,000円
	⑭新居浜特別支援学校施設整備事業			8,000,000円			8,000,000円
⑮特別支援学校教育環境整備事業			3,000,000円			3,000,000円	
⑯住宅等リフォーム木材利用促進事業			7,396,000円			7,396,000円	
⑰新産産業技術センター整備事業				8,000,000円		8,000,000円	
⑱原木乾しいたけ緊急対策事業				10,067,800円		10,067,800円	
⑲水産研究センター魚類検査室移設					3,000,000円	3,000,000円	
⑳原木乾しいたけ消費拡大緊急対策事業					4,000,000円	4,000,000円	
		33,953,089円	40,795,006円	37,861,783円	34,933,899円	26,986,045円	174,529,922円
県指定事業 森とくらし活動	①県民と森との交流促進事業	14,581,579円	13,225,058円	11,820,999円	11,413,728円	11,228,434円	62,269,798円
	②県民参加の森設置・提供事業	10,000,000円	15,340,000円	13,176,050円			38,516,050円
	③自然観察会開催事業	1,019,000円	1,191,000円	1,628,000円	1,605,700円	818,020円	6,261,720円
	④森とのふれあい活動促進事業	2,131,209円	-1,192,882円	1,324,895円	11,454,545円	7,796,740円	23,900,271円
	⑤林業普及指導事業	1,824,837円	2,003,533円	2,268,217円	3,316,169円	2,687,531円	12,100,287円
	⑥「森のめぐみ 木のもものがたり展」開催事業	868,764円					868,764円
	⑦「森の学校」開催事業	488,600円					488,600円
	⑧「森林わくわく体験」推進事業	2,575,000円	5,172,000円	5,172,000円	4,700,000円	2,046,000円	19,665,000円
	⑨慰霊塔維持管理(都市近郊林保全事業)	464,100円	495,600円	472,500円	399,000円	409,320円	2,240,520円
	⑩巡回展「森の博物館」開催事業		2,174,933円	1,999,122円	2,044,857円	2,000,000円	8,218,912円
	29,493,000円	36,055,000円	36,815,000円	26,987,000円	24,284,000円	153,634,000円	
公募事業	県民参加の森づくり公募事業費	29,493,000円	36,055,000円	36,815,000円	26,987,000円	24,284,000円	153,634,000円
○計		432,613,897円	545,916,239円	629,482,103円	501,749,344円	507,462,031円	2,617,223,614円
○単年度保留額		63,867,968円	-13,751,822円	-86,589,262円	40,362,389円	37,276,647円	41,165,920円
○第1期残額及び保留額		57,882,770円	121,750,738円	107,998,916円	21,409,654円	61,772,043円	99,048,690円

第1期森林環境税の目標と実績

I 第1期森林環境税の事業目標



II 第1期森林環境税の事業実績

目標項目	目標数値	実績							備考	
		H17	H18	H19	H20	H21	計	達成率(%)		
森林整備面積(ha)	1,700	73	274	625	1,016	4,321	6,309	371		
木材使用量(m ³)	31,000	-	4,848	2,672	5,725	14,054	27,299	88	H18 開始	
県民参加人数(人)	230,000	20,853	60,232	112,330	178,134	257,680	629,229	274		
内訳	木とふれあう人数	112,000	9,659	43,282	88,432	97,916	203,176	442,465	395	
	森と交流する人数	78,000	2,430	3,355	8,838	63,228	36,383	114,234	146	
	公募事業に参加する人数	40,000	8,764	13,595	15,060	16,990	18,121	72,530	181	

第1期森林環境税 事業実績(平成17~21年度) 事業総括表

◎基金繰入額

積立金	内 容	決算額					
		H17	H18	H19	H20	H21	計
森林環境 保全基金 積立金	森林環境税を財源に、全ての県民で支える森づくりの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全の事業を計画的かつ確実に実施するため、基金を積み立てる。	209,000,000円	347,304,763円	399,217,420円	395,729,336円	399,342,916円	1,750,594,435円

◎歳出額

区 分	事業名	決算額					
		H17	H18	H19	H20	H21	計
県指定事業 森をつくる活動		24,338,020円	104,800,654円	136,743,605円	187,112,074円	274,911,568円	727,905,921円
	①源流の森整備保全事業	9,612,000円	48,921,700円	77,481,000円	60,567,000円		196,581,700円
	②集落防災緊急森林整備事業	14,726,020円	32,716,260円	40,515,170円			87,957,450円
	③流木等防止山地保全事業		18,860,000円	13,540,000円			32,400,000円
	④重地里山再生モデル事業		4,302,694円	2,635,633円			6,938,327円
	⑤えひめ漁民の森づくり実践活動事業費(漁政課)			2,072,802円	2,188,308円	1,229,015円	5,490,125円
	⑥条件不利森林公的整備事業費			499,000円	903,000円	2,785,000円	4,187,000円
	⑦森林そ生集団間伐促進事業				23,943,766円	170,524,819円	194,468,585円
	⑧集落等山地災害危険地区整備事業				99,510,000円	96,266,000円	195,776,000円
	⑨松林保全事業					3,868,529円	3,868,529円
⑩森林そ生緊急対策事業					238,205円	238,205円	
県指定事業 木をつかう活動		28,519,000円	94,209,304円	70,687,605円	66,282,768円	176,290,511円	435,989,188円
	①木の香る環境づくり促進事業費	5,083,000円	5,667,000円	4,653,000円			15,403,000円
	②木に親しむ学び舎づくり促進事業	6,600,000円	2,793,000円	1,375,000円			10,768,000円
	③今治養護学校新居浜分校整備事業	836,000円					836,000円
	④木質バイオマス利用促進事業費		617,304円	413,544円	5,299,916円	12,978,000円	19,308,764円
	⑤えひめ材住宅普及啓発事業費		3,234,000円	3,183,000円	6,561,000円	6,597,000円	19,575,000円
	⑥公共施設木材利用推進事業費		64,898,000円	20,836,000円	10,076,000円	111,025,000円	206,835,000円
	⑦県立学校校舎整備事業費(高校教育課)	16,000,000円	17,000,000円	16,000,000円	16,000,000円	8,000,000円	73,000,000円
	⑧自然公園木製施設整備事業費(自然保護課)			11,861,061円	7,438,302円	5,734,721円	25,034,084円
	⑨木の香る公園施設整備費(都市整備課)			1,850,000円	3,570,000円	5,000,000円	10,420,000円
	⑩えひめ材の家づくり促進支援事業費			7,524,000円	8,604,000円	20,807,000円	36,935,000円
	⑪バイオマスペレット利活用総合対策事業費(農政課)			2,992,000円	3,688,700円	1,434,200円	8,114,900円
	⑫木の香る環境整備支援事業費				2,881,000円	2,886,000円	5,767,000円
	⑬えひめ材公共工事活用促進事業				2,163,850円		2,163,850円
⑭愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業費					1,828,590円	1,828,590円	
県指定事業 森とくらし活動		27,958,310円	26,161,653円	48,614,635円	250,551,305円	49,248,653円	402,534,556円
	①県民と森との交流促進事業費	12,828,310円	6,448,353円	5,943,702円	11,859,355円	11,240,291円	48,320,011円
	②県民参加の森設置・提供事業費	15,130,000円	16,545,000円	33,740,000円	32,240,000円	19,111,000円	116,766,000円
	③「森はともだち」推進事業費(義務教育課)		1,575,000円	3,150,000円	3,150,000円	1,575,000円	9,450,000円
	④自然観察会開催事業費(自然保護課)		1,593,300円	1,014,933円	1,226,489円	1,133,531円	4,968,253円
	⑤森とのふれあい活動促進事業費			4,766,000円	5,317,207円	2,599,675円	12,682,882円
	⑥フォレスト・マイスター養成支援事業費				9,132,360円	9,884,875円	19,017,235円
	⑦林業普及指導事業費				3,489,000円	2,110,701円	5,599,701円
	⑧「森のめぐみ 木ものがたり展」開催事業費(生涯学習課)				1,579,603円	897,060円	2,476,663円
	⑨全国育樹祭開催事業				182,557,291円		182,557,291円
⑩「森の学校」開催事業費					696,520円	696,520円	
公募事業		17,695,000円	27,995,000円	28,909,000円	26,267,000円	25,416,000円	126,282,000円
	県民参加の森づくり公募事業費	17,695,000円	27,995,000円	28,909,000円	26,267,000円	25,416,000円	126,282,000円
○ 計		98,510,330円	253,166,611円	284,954,845円	530,213,147円	525,866,732円	1,692,711,665円
○ 保留額		110,489,670円	94,138,152円	114,262,575円	-134,483,811円	-126,523,816円	57,882,770円

V 令和2年度事業実績

令和2年度事業実績

1 事業総括表

◎基金繰入額

積立金	内容	予算額	決算額	差引額
森林環境保全基金積立金	森林環境税の目的である、「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を図る事業を計画的かつ確実に実施するため、基金として積み立てる。	560,784,000円	560,503,005円	-280,995円

◎歳出額

区分	内容	事業名	予算額	決算額	差引額
県指定事業 森をつくる活動	県民が安全で安心して暮らせるよう森林環境の保全を図るため、森林整備、森林病虫害の防除やそれを支える人材の育成等を総合的に進める。		244,942,000円	239,189,704円	-5,752,296円
		①森林整備推進事業 「えひめ森林・林業振興プラン」に基づく森林整備の推進を図る	78,503,000円	77,562,959円	-940,041円
		②集落等山地災害危険地区整備事業 山地災害危険地区の森林を土砂流出防止機能の高い健全な森林へ誘導	40,000,000円	38,898,189円	-1,101,811円
		③フォレスト・マイスター養成支援事業 林業技術者の担い手を養成する研修の実施	18,839,000円	17,278,194円	-1,560,806円
		④有害鳥獣総合捕獲事業 「おぶ」がによる森林被害等を軽減し、森林を保全	39,355,000円	39,355,000円	0円
		⑤特定鳥獣保護管理計画推進事業 「おぶ」がの個体数調査や試験捕獲の実施	9,200,000円	8,865,547円	-334,453円
		⑥優良種苗確保事業 健全な森林を造成するため優良な苗木を確保、提供	28,931,000円	28,931,000円	0円
		⑦林業躍進プロジェクト推進事業 推進会議の開催等による森林・林業の現状把握	428,000円	266,099円	-161,901円
		⑧森林吸収クレジット販売促進事業 新たな環境ビジネスの構築を目指す	600,000円	375,427円	-224,573円
		⑨林業架線作業促進事業 大面積で効率的な木材生産が可能となる林業架線作業への支援	25,080,000円	24,657,500円	-422,500円
⑩次世代型林業作業システム実証事業 先端技術の活用による新たな木材生産システムを導入・普及	4,006,000円	2,999,789円	-1,006,211円		
県指定事業 木をつかう活動	持続的な森林経営の推進に不可欠な森林資源の利活用を促進するため、公共的施設や民間住宅における木造化・木質化等による、木質資源の利用拡大を図るとともに、県産材の安定供給体制等の整備を行い、県産材の競争力の強化を図る。		208,615,000円	196,799,269円	-11,815,731円
		①木質バイオマス利用促進事業 未利用材を木質バイオマスとして有効利用	21,230,000円	21,103,374円	-126,626円
		②公共施設木材利用推進事業 地域のシンボルとなる公共施設の木造化	28,568,000円	19,507,956円	-9,060,044円
		③木の香る公園施設整備事業 利用者に優しい木材を使用した公園施設の整備	2,500,000円	2,500,000円	0円
		④えひめ材住宅普及啓発事業 県産民間住宅に柱材を無償提供する等、木造住宅の建設を促進	72,386,000円	72,206,488円	-179,512円
		⑤愛媛県産材製品市場開拓促進事業 県産材の販売体制整備や大消費地での市場開拓等を支援	14,800,000円	13,783,807円	-1,016,193円
		⑥駐在所等庁舎整備 人と調和にやさしい自然素材である木材を使用して、駐在所を新築	4,000,000円	4,000,000円	0円
		⑦C L T建築物建設促進事業 木材の新たな利用としてC L T利用の普及・促進等	38,520,000円	38,015,982円	-504,018円
		⑧特用林産物生産販売促進事業 乾しいたげや乾たけのこ等の特用林産物生産者の確保等	24,611,000円	23,681,662円	-929,338円
		⑨えひめこどもの城「To-beの森」プロジェクト 県産材を利用し、木育とやすらぎの空間を推進	2,000,000円	2,000,000円	0円
県指定事業 森とくらす活動	青少年を対象とした森林・林業体験や森林環境教育を行うとともに、森林づくりを行う市民グループやボランティア団体の交流や森づくりの場（フィールド）等の情報提供を行ない、県民参加による森林づくりの気運の醸成を図る。		36,862,000円	26,755,443円	-10,106,557円
		①県民と森との交流促進事業 県民と森との交流促進	21,663,000円	15,370,807円	-6,292,193円
		②えひめ森林公園魅力向上検討事業 えひめ森林公園の認知度向上	3,713,000円	2,159,393円	-1,553,607円
		③林業普及指導事業 森林生産プロジェクトの成果を県下に普及させるための体験と広報誌の発行	4,038,000円	2,677,363円	-1,360,637円
		④「森に親しむ博物館」開催事業 自然や森林に関する巡回展や工作イベント等の開催	3,434,000円	3,434,000円	0円
		⑤森林病虫害対策事業 松林保全活動の支援及びニホンジカの森林被害対策を図る	3,014,000円	2,129,700円	-884,300円
公募事業	県民の自発的な提案による森林環境保全等の活動に対する支援を行い、県民参加の森林づくり活動の一層の促進を図る。		15,000,000円	11,737,000円	-3,263,000円
		県民参加の森林づくり公募事業	15,000,000円	11,737,000円	-3,263,000円
○計			505,419,000円	474,481,416円	-30,937,584円

森をつくる活動

① 森林整備推進事業

「えひめ森林・林業振興プラン」による森林整備を一層強化するため、国庫補助の対象とならない森林施業等に支援を行い、森林の持つ公益的機能の高度発揮と林業の活性化、ひいては、地球温暖化防止に貢献します。

1 ポイント

「えひめ森林・林業振興プラン」に基づき、森林が持つ地球温暖化防止や水源涵養及び県土保全機能等の高度発揮を図るため、森林整備を積極的に推進し、同プランの目標達成に取り組んでいます。

本事業では、国庫補助の対象とならない森林所有者自ら実施する森林施業等に対する支援を行うことによって、同プランの目標達成に寄与するとともに、森林の保全・整備と林業・木材産業の振興を図るものです。

2 事業内容及び採択要件等

事業種	事業内容	採択要件
① 森林整備戦略的取組支援事業	集約化・団地化による効率的な森林整備の加速化を図るとともに、効果的な地球温暖化防止策等に取り組むため、市町が参画して作成された森林経営計画内において実施する搬出間伐等へ補助する。	国補助:森林環境保全直接支援事業を活用して実施する間伐等 ・60年生以下 ・1集約化計画あたり、5ha以上かつ10m ³ /ha以上の搬出間伐
② 自伐林家支援事業	国庫補助事業の対象とならない森林所有者等が自ら行う森林施業に対し、支援を行う。	・国庫補助事業の対象とならない森林所有者自らが実施する森林施業 ・対象施業は、植栽、獣害対策、下刈、間伐、森林作業道開設等 ・1施行地の面積が0.05ha以上
③ 未整備森林再生事業	国庫補助事業の対象とならない林業事業者等が行う森林施業等に対し、支援を行う。	・国庫補助事業の対象とならない林業事業者等が実施する森林施業等 ・対象施業は、切捨間伐、森林作業道改良等 ・1施行地の面積が0.10ha以上

※事業実施主体

- ① 森林所有者等
- ② 森林組合、林業事業者等

3 令和2年度実績

- (1) 実施額 77,563千円
- (2) 実施状況



森林整備戦略的取組支援事業（搬出間伐）（西予市）



自伐林家支援事業（植栽）（大洲市）



同左（搬出間伐）（久万高原町）

4 事業期間

令和2年度～令和6年度

森をつくる活動

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	森林整備戦略的取組支援事業 (ha)	134	—	—	—	—	—
	自伐林家支援事業 (ha)	100	111	112	112	112	547
	未整備森林再生事業 (ha)	115	197	175	165	155	807
	補助金額 (千円)	141,768	56,717	53,570	52,520	51,070	355,646
	うち森林環境税 (千円)	78,503	56,717	53,570	52,520	51,070	292,381
実績	森林整備戦略的取組支援事業 (ha)	129.17					
	自伐林家支援事業 (ha)	100.28					
	未整備森林再生事業 (ha)	30.02 (42,810m)					
	補助金額 (千円)	140,828					
	うち森林環境税 (千円)	77,563					
実施箇所		県下全域					

②集落等山地災害危険地区整備事業

「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林について、本数調整伐等を実施し、下層植生を導入するなど土砂流出防止機能の高い健全な森林へと誘導します。

1 ポイント

近年、局地集中豪雨や大規模地震等の異常天然現象が増加する傾向にあり、山地災害の様相が大きく変化していることから、継続的な公共治山事業と併せて、これまで想定していなかった山地災害に対する新たな対応が求められています。

本事業では、公共治山事業として採択されない「山地災害危険地区」のうち土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等で集落等に被害を及ぼす可能性が高い地区の森林等を緊急に整備して山地災害危険地の解消を図ることとしています。

2 事業内容

<p>(1) 溪流タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本数調整伐（間伐率 40%程度） ・簡易木製構造物（木製ダム・柵工等） ・その他森林機能回復のために必要なもの <p>(2) 山腹タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本数調整伐（間伐率 40%程度） ・簡易木製構造物（木製土留工・柵工等） ・その他森林機能回復のために必要なもの <p>(3) 機能回復タイプ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・溪流内や既存治山施設に異常堆積した土石や流木等の除去 ・既存治山施設の軽微な修復 	<p>【実施場所】 県が定めている山地災害危険地区であって、民有林補助治山事業の採択基準を満たさない箇所であること。</p> <p>【事業主体】 県</p> <p>【採択要件】</p> <p>林分が過密化等して土砂流出防止機能等が低下している箇所で、次のいずれかに該当するもの。</p> <p>① 溪流タイプ 現に森林が荒廃等して溪流に土砂の流出が認められる箇所で、整備対象森林面積が 10ha 以上、かつ、1 箇所の工事費（全体計画額）が 500 万円以上であること。</p> <p>② 山腹タイプ 人家 5 戸以上の集落後背部の森林で、整備対象面積が 5 ha 以上、かつ、1 箇所の工事費（全体計画額）が 250 万円以上であること。</p> <p>③ 機能回復タイプ 集落後背部の森林で、台風災害等により、土石や流木等の不安定堆積物が異常堆積し、森林が有する災害防止機能や既存治山施設の機能が低下している箇所であること。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 令和2年度実績

- (1) 実施額 38,898 千円（事務費含む）
- (2) 実施状況



四国中央市金砂町（池ノ尾）



大洲市肱川町宇和川（小畑井）

森をつくる活動

4 事業期間 令和2年度 ～ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	山地保全面積	70ha	70ha	70ha	70ha	70ha	350ha
	事業費	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	200,000千円
	うち森林環境税	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円	200,000千円
実績	山地保全面積	45.19ha					45.19ha
	作業歩道等	1,233m					1,233m
	事業費	38,898 千円					38,898 千円
	うち森林環境税	38,898 千円					38,898 千円
実施箇所	四国中央市(1) 西条市(1) 今治市(1) 砥部町(1) 大洲市(2) 西予市(1)						

③フォレスト・マイスター養成支援事業（一部森林環境税事業）

公益的機能を持つ森林を面的・効率的に整備する林業技術者（フォレストワーカー）と作業管理者（フォレスト・マイスター）を養成するとともに、高度な森林管理技術者及び異業種から参入する事業体を育成する研修や林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進するため就業相談会を実施します。

1 ポイント

森林の持つ公益的機能を発揮するためには、適切な森林整備とそれに伴う木材生産の実施、搬出される木材の多面的利用を推進する必要があります。しかし、森林整備を行う林業の担い手は、減少しており、時代の要請に即した林業担い手の確保が急務となっています。

このため、県では就業初心者現場作業に必要な基本的知識・技術・資格を取得する研修を実施し、現場作業を行う林業技術者（フォレストワーカー）を養成するとともに、現場リーダー及び現場作業の管理者（フォレスト・マイスター）を養成し、林業の担い手の確保育成を図ります。

また、事業体における安全衛生教育指導を行い得る高度な指導者を養成します。

さらに、県内の高校生に対する林業体験研修、保育士や未就学児童に対する木育活動、異業種から林業界へ新規に参入する事業体等に対する現地研修等を実施するとともに、県内の林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進するための就業相談会を開催し、幅広く林業の担い手を確保することとしています。

2 事業内容

<p>(1) フォレストワーカー養成コース 対象人数 年間7名 【実績 7名】 研修期間 26日間</p>	<p>森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修 (緑の雇用担い手確保育成対策事業と共催で実施) ○講習・実習内容 林業の基礎知識、造林技術、育林技術、伐採技術、機械の構造と仕組み ○取得資格 玉掛技能講習、小型車両系建設機械（整地等）運転業務特別教育、伐木等の業務に係る特別教育、刈払機取扱作業安全衛生教育</p>
<p>(2) 林業架線作業技術コース 対象人数 年間14名 【実績 3名】 研修期間 30日間</p>	<p>現場リーダーに必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修 ○講習・実習内容 架線知識、架線法令、架線力学、架線設計、架線の架設・撤去、集材機操作、タワーヤード架設・撤去、スイングヤード架設・撤去、ワイヤーロープ実習、架線現場視察 ○取得資格 林業架線作業主任者免許、小型移動式クレーン運転技能講習、簡易架線集材装置等の運転業務特別教育、機械集材装置の運転の業務特別教育、荷役運搬機械等によるはい作業従事者安全教育</p>
<p>(3) 高性能林業機械作業技術コース 対象人数 年間12名 【実績 5名】 研修期間 35日間</p>	<p>高性能林業機械活用およびコスト管理に必要な知識・技術・資格等の研修 ○講習・実習内容 高性能林業機械の基本操作、高性能林業機械の構造と仕組み、スイングヤード架設・撤収、システム運用実習、間伐作業の技術・経営・コスト管理 ○取得資格 大型自動車運転免許、車両系建設機械（整地等・解体）運転技能講習、不整地運搬車運転技能講習、フォークリフト運転技能講習、はい作業主任者技能講習、走行集材機運転特別教育、伐木等機械運転特別教育、簡易架線集材装置等の運転特別教育</p>
<p>(4) 安全衛生教育指導者養成コース 対象人数 年間6名 【実績 7名】 研修期間 4日間</p>	<p>安全衛生及び技術向上に関する高度な指導者の養成研修 ○講習・実習内容 リスクアセスメントとKYT活動、伐木等作業の安全管理、クレーン（5t未満）の操作 ○取得資格 クレーン運転特別教育</p>
<p>(5) 林業新規就業者確保促進事業 対象人数 相談会40名 【実績 39名】</p>	<p>林業の新規就業者を確保するため、就業相談会「森林の仕事ガイダンス」を開催する。 ○就業相談会：年間2回開催 林業事業体等による林業の相談・説明</p>
<p>(6) 次世代林業育成研修 対象人数 年間120名 【実績 150名】</p>	<p>次世代林業の担い手を確保するために、高校生や保育士に林業や木育の体験学習を行う。 ○講習・実習内容 高校生に対する林業の体験研修、保育士に対する木育の講習等</p>
<p>(7) 異業種等新規参入促進支援事業 対象人数 年間10名 【実績 6名】</p>	<p>異業種等から新規参入する事業体を対象に、林業の基礎知識等の研修会及び林業従事者を養成する研修を実施するとともに、先進林業事業体の受入れ研修に参加させる。</p>
<p>(8) 林業事業体経営改善指導事業 対象人数 年間50名 【実績 49名】</p>	<p>林業事業体に対し事業の合理化や経営改善に関する指導等を実施。</p>

森をつくる活動

3 令和2年度実績

(1) 実績額

17,278千円 (全体事業費20,000千円)

(2) 実施状況



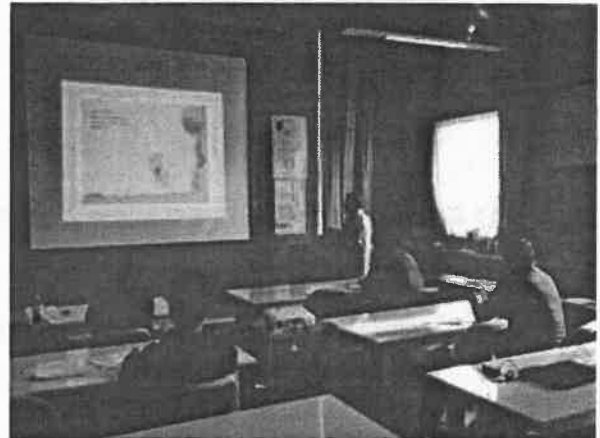
フォレストワーカー養成コース



林業架線作業技術コース



高性能林業機械作業技術コース



安全衛生教育指導者育成コース

4 事業期間

令和2年度 ~ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計 画	森林整備面積	40ha	40ha	40ha	40ha	40ha	200ha
	研修受講者数	258人	250人	250人	250人	250人	1258人
	事業費	21,561千円	21,311千円	21,311千円	21,311千円	21,311千円	106,805千円
	うち森林環境税	18,839千円	18,639千円	18,639千円	18,639千円	18,639千円	93,395千円
実 績	森林整備面積	44ha					44ha
	研修受講者数	266人					266人
	事業費	20,000千円					20,000千円
	うち森林環境税	17,278千円					17,278千円
実施箇所		県内一円	県内一円	県内一円	県内一円	県内一円	

④有害鳥獣総合捕獲事業（一部森林環境税事業）

ニホンジカによる農林水産業等に係る被害を軽減し、森林等の公益的機能の保全や農林業従事者の生産意欲の減退を防ぐため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援します。

1 ポイント

近年、ニホンジカによる森林被害や農作物被害が深刻化しているため、市町が行うニホンジカ捕獲事業を支援し、ニホンジカの捕獲を強化します。

2 事業内容

有害鳥獣総合捕獲事業

①補助対象

市町が、ニホンジカの捕獲を強化するため、銃器又はわなによりニホンジカを捕獲した者に対し、奨励金の交付等を行うのに要する経費に対して補助

②事業実施主体 市町

③補助率 1/2以内

④基準経費 10,000円/頭

3 令和2年度実績 39,355千円（全体事業費 89,050千円）

4 事業期間 令和2年度～令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	捕獲計画数(全体)	8,315頭	8,315頭	8,315頭	8,315頭	8,315頭	41,575頭
	捕獲計画数(森林環境税分)	7,871頭	7,871頭	7,871頭	7,871頭	7,871頭	39,355頭
	事業費	78,710千円	78,710千円	78,710千円	78,710千円	78,710千円	393,550千円
	うち森林環境税	39,355千円	39,355千円	39,355千円	39,355千円	39,355千円	196,775千円
実績	捕獲実績数(全体)	7,991頭					7,991頭
	捕獲実績数(森林環境税分)	7,991頭					7,991頭
	事業費	89,050千円	千円	千円	千円	千円	89,050千円
	うち森林環境税	39,355千円	千円	千円	千円	39,355千円	39,355千円
実施市町	18市町 松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、砥部町、久万高原町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	ニホンジカにより森林被害及び農作物被害を受けている市町	

⑤特定鳥獣保護管理計画推進事業

ニホンジカによる生態系被害等を抑制するため、個体数を適正に推定するための生息調査等を実施するとともに、これまで捕獲が進まなかった高標高地域等での、個体数調整を目的とした計画的な捕獲を実施しました。

またイノシシについても、個体数を適正に推定するための生息調査等を実施しました。

1 ポイント

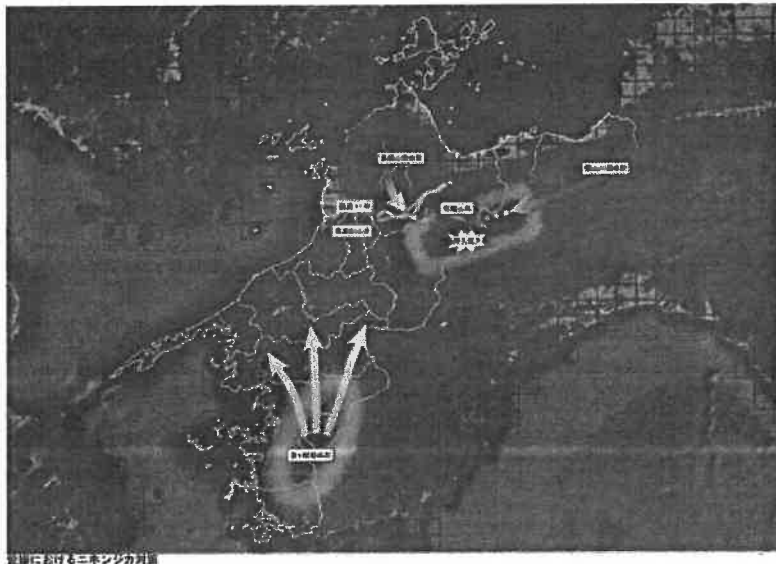
ニホンジカによる農林業被害等が深刻な状況にあり、平成 25 年 12 月、環境省と農林水産省が「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」をとりまとめ、ニホンジカの個体群を令和 5 年度までに半減させることを目指しています。

県では適正管理計画を策定し、増えすぎたニホンジカを適正な生息数にするよう、生息密度調査等を実施し、個体数を推定するとともに、捕獲目標の達成のため、認定鳥獣捕獲等事業者等による積極的な個体調整（捕獲）を推進しました。

またイノシシについても令和 3 年度以降の捕獲等につなげていくため、ニホンジカと同様、生息密度調査等を実施し、個体数を推定しました。

2 事業内容

- (1) ニホンジカの食害による自然植生の喪失を早期かつ確実に抑制・防止するため、石鎚山系及び石鎚山系に侵入が危惧される東予東部地域、東予西部・中予北東部地域の個体数調整を行うとともに、被害の著しい南予南部地域の個体数調整を、集中的かつ広域的に実施しました。



- (2) イノシシの生活環境、農林業及び生態系に係る被害への対策に寄与するため、全県に調査個所が網羅するよう、生息密度調査を行いました。調査した全 40 ルートのうち、20 ルートはニホンジカと同一のルートですが、残りの 20 ルートについては、伊予市、砥部町、久万高原町等、ニホンジカの調査では調査個所が十分に網羅されていない箇所を優先席に選定しました。

3 令和 2 年度実績

(1) 実施額

8, 866千円 (全体事業費 27, 567千円)

(2) 実施状況

森をつくる活動



銃猟（忍び猟）による捕獲業務



捕獲を通知するICT技術



くくりわなで捕獲したニホンジカ

4 事業期間

令和2年度 ～ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	調査地点数 (生息密度)	40	40	40	40	40	200
	調査地点数 (植物被害)	17	17	17	17	17	85
	捕獲従事者数 (延べ)	400人	400人	400人	400人	400人	2,000人
	事業費	30,660千円	28,500千円	28,500千円	28,500千円	28,500千円	144,660千円
	うち森林環境税	9,200千円	6,900千円	6,900千円	6,900千円	6,900千円	36,800千円
実績	調査地点数 (生息密度)	40					
	調査地点数 (植物被害)	17					
	捕獲従事者数 (延べ)	563人					
	事業費	27,567千円					
	うち森林環境税	8,866千円					
実施箇所	生息密度調査]県内40地点 [植生衰退度調査]県内80地点 [捕獲箇所]石鎚山系、東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域						

⑥ 優良種苗確保事業（一部森林環境税事業）

林木の品種改良、種子採種源の整備等を行い、優良な種子・苗木の供給を確保するとともに、林業躍進プロジェクトの推進に向けて、低コスト再造林の実現が課題となっていることから、通年植栽が可能なコンテナ苗木や成長等が優れた第2世代精英樹（特定母樹・エリートツリー）などの活用、国が推進している花粉症対策品種苗木の利用拡大の促進を積極的に行います。

1 ポイント

私たちの生活を守る森林は、植え付けた苗木が立派に成長し成林するまでに、数十年を要します。

この間、保育作業をはじめ多くの人手と経費が投入され、厳しい自然環境のもとで森林は、病害虫や気象害の危険にさらされることとなります。植え替えなどのやり直しができないことから、植え付けられる苗木の優劣は健全な森林を造成する上で大きな要因となってきます。

このため、県では優良な種穂を確保するため、スギ、ヒノキ等の優良母樹の整備に努めるとともに、成長の優れた第2世代精英樹（特定母樹・エリートツリー）、花粉症対策品種のスギ、松くい虫に抵抗できるマツなど、県民のニーズに対応した品種の開発や、低コスト造林として注目されているコンテナ苗の利用促進など、新たな品種・技術等を普及し活力のある林業を目指します。

2 事業内容

事業名	事業内容
育種母樹林整備事業	県採種園（新居浜市・東温市・内子町）内の採種用母樹の育成及び着花結実を促進するためのジベレリン処理等を実施。
花粉症対策品種等育成推進事業	愛媛県の気候に対応した花粉症対策品種の採種台造成やその普及啓発・育苗技術習得を実施。
苗木供給体制整備事業 （※森林環境税事業）	第2世代精英樹や花粉症対策品種からなるミニチュア採種園の整備や、コンテナ苗木の生産拡大等の支援を実施。
種子採取事業 （※森林環境税事業）	林業躍進プロジェクト等に基づき増産する優良種苗確保に必要な種子を、県採種園において採取し貯蔵。

3 令和2年度実績

(1) 実施額 28,931千円

(2) 実施状況



採種用母樹の着花結実処理作業



少花粉スギ挿し木苗生産

森をつくる活動

4 事業期間

令和2年度～令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計 画	育種母樹林整備事業 ジベレリン処理	220本	220本	220本	220本	220本	1,100本
	花粉症対策品種等育成推進事業	一式	一式	一式	一式	一式	一式
	苗木供給体制整備事業 特定母樹	スギ 300本 ヒノキ 100本	スギ 400本 ヒノキ 200本	ヒノキ 500本	ヒノキ 300本	ヒノキ 100本	スギ 700本 ヒノキ 1,200本
		400本	600本	500本	300本	100本	1,900本
	種子採取事業	一式	一式	一式	一式	一式	一式
	金額(千円)	40,015	40,128	39,826	39,826	39,826	199,621
	うち森林環境税(千円)	31,729	31,027	27,000	31,729	31,729	153,214
実 績	育種母樹林整備事業 ジベレリン処理	220					
	花粉症対策品種等育成推進事業	一式					
	苗木供給体制整備事業 特定母樹	スギ 198本 ヒノキ 11本					
		209本					
	種子採取事業	一式					
	金額(千円)	36,330					
うち森林環境税(千円)	28,931						
実施箇所		県内一円					

⑦ 林業躍進プロジェクト推進事業（一部森林環境税事業）

「えひめ森林・林業振興プラン」の目標達成に向けた「林業躍進プロジェクト(第2期)」に取り組むとともに、次期プランの策定に向けた検討会等を実施しました。

1 ポイント

林業を次世代に繋がる産業に育成する「林業躍進プロジェクト第2期」の進行管理と、広く関係者と意見交換等を行うため、森林・林業・木材産業関係者を参集して推進会議を開催するとともに、林業躍進プロジェクト推進ワーキンググループを設置し、プロジェクト推進における課題、今後の方策等を検討しました。

また、「えひめ森林・林業振興プラン」については、県民や関係者の意見を反映し、後継プランである「えひめ農林漁業振興プラン2021」を令和3年3月に策定しました。

2 事業内容

項目	取組内容
(1) 林業躍進プロジェクト推進会議の開催	広く県民の意見を聴取するため、各地域における推進会議を開催 (参集者：市町、林業関係団体、森林所有者、製材・加工・流通業者等)
(2) 林業躍進プロジェクト推進ワーキンググループ会議の開催	今後の方策を検討するため、ワーキンググループ会議を開催
(3) 実行管理及び新プラン策定検討会議の開催	県の施策である次期「えひめ森林・林業振興プラン」の策定に向けて、意見の集約や課題の解決方策等を検討
(4) 森林・林業・木材産業現状調査事業	他県との情報交換、森林・林業・木材産業の現状把握調査

3 令和2年度実績

(1) 実績額 266千円（全体事業費 323千円）

(2) 実施状況



林業躍進プロジェクト推進会議

4 事業期間

令和2年度 ～ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	林業躍進プロジェクト推進会議の開催	4回	4回	4回	4回	4回	20回
	森林管理 (FM) 面積 (増加量)		3,700ha	3,700ha	3,700ha	3,700ha	14,800ha
	事業費	818千円	3,513千円	3,186千円	3,186千円	3,186千円	13,889千円
	うち森林環境税	428千円	2,156千円	1,992千円	1,992千円	1,992千円	8,560千円
実績	林業躍進プロジェクト推進会議の開催	4回	回	回	回	—	回
	森林管理 (FM) 面積 (増加量)		ha	ha	ha	ha	回
	事業費	323千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	266千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所		東予地方局、中予地方局、南予地方局（本局・八幡浜支局）、県庁					

森をつくる活動

⑧森林吸収クレジット販売促進事業

森林資源を活用した新たな環境ビジネスの構築と地球温暖化対策の推進を図るため、カーボン・オフセットの仕組みに用いられるオフセット・クレジットの普及啓発及び販売促進活動を実施します。

1 ポイント

県内では、地球温暖化対策の一つである環境省のオフセット・クレジット（J-VER）制度に基づき、約1万t-CO₂のオフセット・クレジットが発行されています。

そこで、オフセット・クレジットの販路を開拓し、クレジットの販売により得られた資金を森林整備等に還元することで、持続可能な森林経営等が行えるような仕組みづくりを推進し、新たな環境ビジネスの構築と地球温暖化対策の推進を図ります。

2 事業内容

事業名	事業内容
オフセット・クレジット（J-VER）販売促進事業	オフセット・クレジットの販売促進を図る目的で、市町やクレジットの創出者等により設立された協議会の活動に係る経費の一部を支援する。
カーボン・オフセット普及啓発事業	カーボン・オフセットの認知度向上と企業等におけるJ-VERを活用した社会貢献活動を促すため、普及啓発と表彰等を行う。
四国4県連携カーボン・オフセット推進事業	四国4県が連携してカーボン・オフセットの普及拡大を図るとともに、全国を視野に入れたオフセット・クレジットの活用と販路拡大策について検討する。



ジャパンホームショーでの普及啓発活動

3 令和2年度実績

375千円

4 事業期間

令和2年度

5 全体計画

事業内容		R2
計画	普及啓発活動 (協議会による活動を含む)	5回
	事業費	600千円
	うち森林環境税	600千円
実績	普及啓発活動 (協議会による活動を含む)	1回
	事業費	375千円
	うち森林環境税	375千円
実施箇所		東京都

⑨ 林業架線作業促進事業

「林業躍進プロジェクト」の目標達成に向けて、大面積で効率的な木材生産が可能となる林業架線作業への支援を行い、林業の成長産業化と災害に強い森林づくりに取り組みます。

1 ポイント

県では、平成26年度から、これまでの間伐に加え主伐を計画的・段階的に導入することで、県産材の増産による関連産業の振興を図る林業躍進プロジェクト（第1期 H26～30、第2期 R1～7）を推進してきました。

一方、県内の製材業界においては、TPP対策事業等の活用により施設の大型化が進み木材需要が急速に伸びているほか、平成30年からはバイオマス発電所が稼働するなど、林業界においては、木材需要の増加分に対する県産材シェアを確保することが至上命題となっており、高性能林業機械の導入及び森林作業道を整備することで車輻系作業による事業量確保を図ってきました。

しかしながら、近年、頻発する集中豪雨等による森林作業道の崩壊が森林荒廃を引き起こすなど、車輻系作業での森林整備には限界があることから、路網整備が比較的困難な急峻地等において、林業事業者が架線作業に向けた取り組みに要する経費の一部を支援することにより、林業の成長産業化を促進するとともに、災害に強い森林づくりに取り組みます。

2 事業内容

路網整備が比較的困難な急峻地等において、林業架線作業の大規模化を促進するため、林業事業者等が架線作業に取り組む経費の一部を支援することにより、林業の成長産業化と災害に強い森林づくりに取り組む。

【補助対象】 架線架設・撤去（林業用架線の架設・撤去等）

【事業主体】 森林組合、林業事業者等

3 令和2年度実績

(1) 実施額 24,658千円

(2) 実施状況



架線による搬出作業（四国中央市）



4 事業期間

令和2年度～令和4年度

森をつくる活動

5 全体計画

事業内容		R 2	R 3	R 4	計
計画	林業架線作業促進事業	30 箇所	30 箇所	30 箇所	30 箇所
	事業費	25,080 千円	24,240 千円	24,240 千円	73,560 千円
	うち森林環境税	25,080 千円	24,240 千円	24,240 千円	73,560 千円
実績	林業架線作業促進事業	33 箇所			
	事業費	24,658 千円			
	うち森林環境税	24,658 千円			
実施箇所		県下全域			

⑩次世代型林業作業システム実証事業（一部森林環境税事業）

「林業躍進プロジェクト（第2期）」で目指す県産材の更なる増産を推進するため、最新の架線系林業機械など先端技術の活用により、施業の効率化・省力化を追求した「新たな木材生産システム」の導入・普及を進めました。

1 ポイント

県内の森林資源は充実期を迎えており、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図りつつ、林業を地域の成長産業に育成していくことが求められています。

しかし一方では、長引く木材価格の低迷や担い手不足、遠隔地や急傾斜地といった条件不利地における森林の適正な管理を如何に進めていくかといった課題を抱えており、これら課題に対処し、木材を増産していくためには、地理空間情報やICTなど先端技術を活用し、安全で働きやすく、効率的な施業による採算性の向上や需要に応じた木材の安定供給を実現する必要があります。

そのため、林業の効率化・省力化を図る森林経営スタイルの確立やドローンや最新の架線系機械の活用による木材生産システムの導入、エリートツリーを用いた低コスト造林、ICT技術を活用した生産管理を実演、実証することで、県内におけるスマート林業の普及に取り組みました。

2 事業内容

項目	取組内容
(1) 次世代型林業作業システム実証事業	国産スイングヤーダを用いた主伐、ドローンを活用したリードロープ架設・コンテナエリートツリーの植栽、タブレット等ICT技術を活用した生産管理（材積・場所・時間）の実証 工程調査・成果取りまとめ、研修会の開催



研修状況（スイングヤーダ）



研修状況（苗木運搬用ドローン）

3 令和2年度実績

3,000千円（全体事業費 5,966千円）

4 事業期間

令和2年度～令和3年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	計
計画	次世代型林業作業システム実証事業	1 ha	3 ha	4 ha
	研修会の開催	1 回	1 回	2 回
	事業費	7,877 千円	4,428 千円	12,305 千円
	うち森林環境税	4,006 千円	2,270 千円	6,276 千円
実績	次世代型林業作業システム実証事業	0.89ha	ha	ha
	研修会の開催	1回	回	回
	事業費	5,966 千円		
	うち森林環境税	3,000 千円		
実施箇所		宇和島市		

①木質バイオマス利用促進事業

木質バイオマスの利用拡大を促進するとともに、林地残材を資源化する体制の構築を支援し、中山間地域を支える林業の振興、木材の利用拡大を図ります。

1 ポイント

森林整備により発生し、林内に放置されている林地残材等の木質バイオマス利用を進めるため、木質バイオマスの搬出等に係る経費の支援を行い、製紙用チップや木質ペレット等の原料として安定的に利用する事業を促進するとともに、未利用材の生産流通システムの構築・検証を支援します。

2 事業内容

(1) 木質バイオマス利用促進事業

①木質バイオマス有効活用事業

製材等の用途に不向きな低質材の利用を進めるため、県内における製紙、木質ペレット、木炭等の原料需要に対する県産木質バイオマス資源の安定供給にむけた取組を支援します。

事業主体：製紙原料チップ、木質ペレット、木炭等の製造施設等で、安定的に木質バイオマス利用を行う者。

また、林業事業体等の上記の製造施設に対して、安定的に木質バイオマスの供給を行う者。

補助対象：間伐等を実施した森林内から搬出し、製紙原料チップ、木質ペレット、木炭等の製品原料として、安定的に利用される木質バイオマス資源

補助金額：3,000千円（定額500円/m³）

②林地残材資源化促進事業

採算が合わない為に放置されている不定形な林地残材を木質バイオマス発電用途にむけ供給する取組を支援します。

事業主体：林業事業等の林地残材の資源化に取組む者

補助対象：間伐等を実施した森林内で発生し、木質バイオマス発電所に重量取引で供給される林地残材

補助金額：17,000千円（1,000円/t以内：基準単価(8,000円/t)と買取単価の差額1/2以内）

③木質バイオマス活用革新的取組支援事業

木質バイオマスの生産・流通における更なる低コスト化にむけた試験・検証的取組を支援します。

事業主体：林業事業体等から公募により2事業体を支援予定

補助金額：500千円以内/件

(2) 木質バイオマス普及促進事業

最新の木質バイオマス集荷モデル等の情報を収集し、県内での木質バイオマス利用促進にむけた普及啓発を実施します。

3 令和2年度実績

(1) 実施額 21,103千円

(2) 実施状況

① 木質バイオマス有効活用事業[2,450千円]

製材等の用途に不向きな低質材の利用を進めるため、木質バイオマス搬出利用経費に対し支援を行った。(4,900 m³)

② 林地残材資源化促進事業[17,550千円]

林内に放置されている林地残材の資源化を進めるため、林地残材の搬出利用経費に対し支援を行った。(31,833 t)

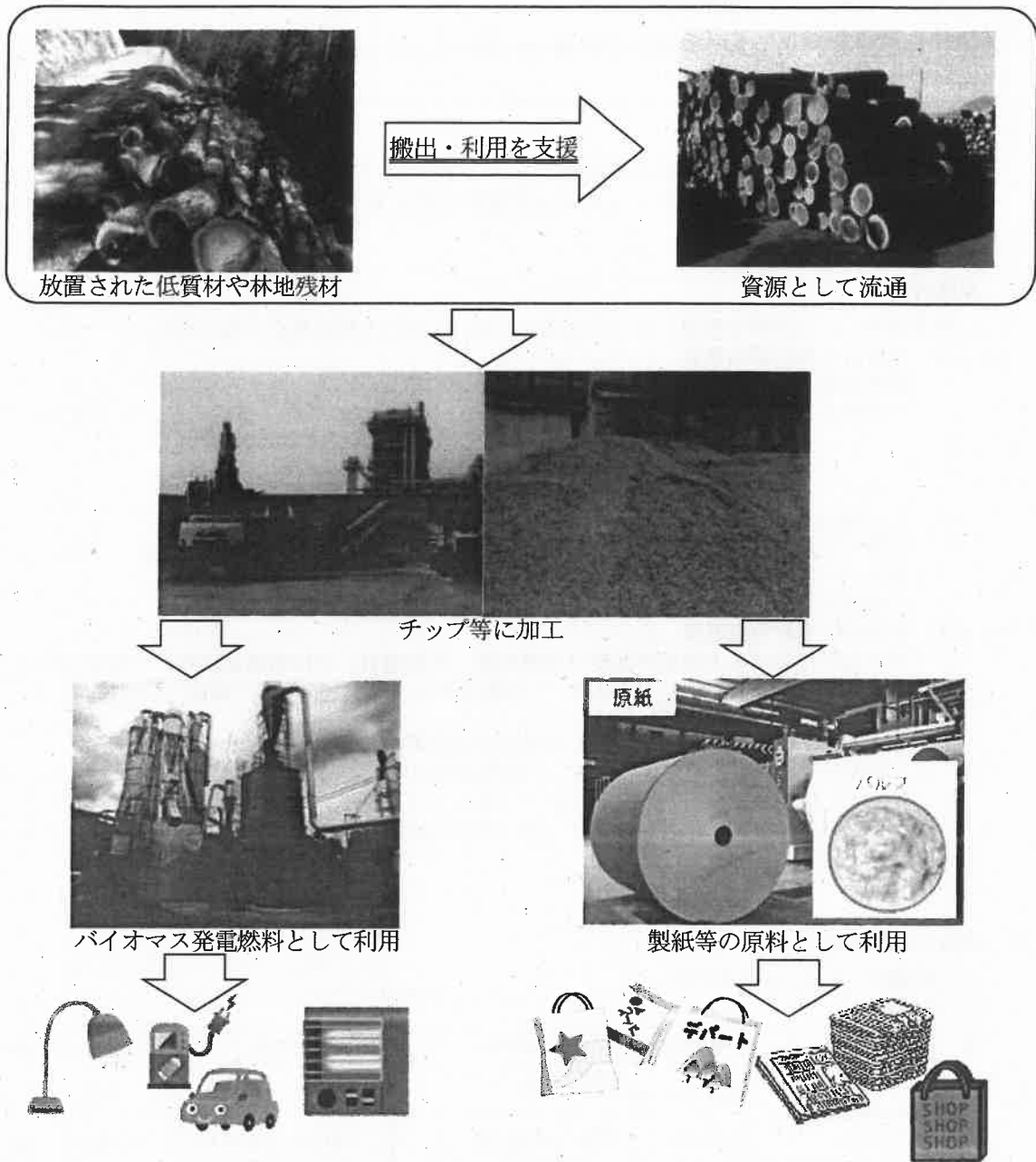
③ 木質バイオマス活用革新的取組支援事業[1,000千円]

木質バイオマスの生産・流通・加工等における更なる低コスト化を図るため、新たな手法等の導入による試験・検証の取組みに対し支援を行った。(2件)

事業主体	実施内容
大木坑木(有)宇和島出張所	元バチ付き出荷の推進による林地残材資源化のコスト検証
久万広域森林組合	車両系皆伐施業地で発生する枝条の資源化に係るコスト検証

木をつかう活動

(1) 事業イメージ



4 事業期間 令和2年度 ~ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	低質材の有効利用量	6,000m ³	6,000m ³	6,000m ³	6,000m ³	6,000m ³	30,000m ³
	林地残材等の資源化量	17,000t	17,000t	17,000t	17,000t	17,000t	85,000t
	事業費	21,230千円	21,230千円	21,230千円	21,230千円	21,230千円	106,150千円
	うち森林環境税	21,230千円	21,230千円	21,230千円	21,230千円	21,230千円	106,150千円
実績	低質材の有効利用量	4,900m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	4,900m ³
	林地残材等の資源化量	31,833t	t	t	t	t	31,833t
	事業費	21,103千円	千円	千円	千円	千円	21,103千円
	うち森林環境税	21,103千円	千円	千円	千円	千円	21,103千円
実施箇所		県内					

②公共施設木材利用推進事業

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木質化及び木製屋外施設整備に対して支援を行います。

1 ポイント

地域材を利用した公共施設の整備や内装の木質化及び木製屋外施設整備に対して支援を行い、県民に快適な空間を提供するとともに、直接木を見て触れることにより、木材利用に対する理解を深めていきます。

2 事業内容

事業主体 公共建築物等木材利用促進法に基づく市町方針が策定済みの市町

(1) 木造公共施設整備事業

延床面積 200㎡(100㎡)以上の木造の公共施設の整備に対する補助。

補助率 建設単価が 200 千円/m² を上回る場合に、200 千円と建設単価との差額の 1/2 以内を床面積当り 20 千円/m² (40 千円/m²) を上限として補助

補助金の上限 8,000 千円/施設 (16,000 千円/施設)

※括弧内は CLT を使用する場合

(2) 公共施設内装木質化事業

既設又は建築基準法等の基準で木造化不可能な新設の非木造施設の内装(床・壁等)に地域材を使用した場合の木工事費に対する補助

補助率 木工事費の 1/2 以内 補助金の上限 5,000 千円/施設

(3) 木製屋外施設整備事業

公共施設における木造屋外施設(外構施設、木製遊具、学校関連施設等)の整備に対する補助

補助率 木工事費の 1/2 以内 補助金の上限 3,000 千円/施設

(4) 小規模木造施設整備事業

延床面積 200㎡未満の小規模な木造の公共建築物の整備に対する補助

補助率 木工事費の 1/2 以内 補助金の上限 3,000 千円/施設

※(1)は地域材使用率 80%以上、(2)～(4)は地域材使用率 100%とする。

地域材とは、地域において製材・加工または流通するスギ、ヒノキ、アカマツ、クロマツとする。

3 令和2年度実績

(1) 実施額 19,508千円

(2) 実施状況

事業内容	事業主体	施設名	施設概要	木材使用量	補助金額
木造公共施設整備事業	西条市	国安こども園	木造平屋 390㎡	71㎡	7,800千円
	宇和島市	宇和島市観光情報センター	木造2階 334.68㎡	70㎡	6,693千円
小規模木造施設整備事業	松山市	杖ノ淵公園 休憩施設	木造四阿 1基	2㎡	1,231千円
	大洲市	大洲北中学校部室棟	木造平屋 149.77㎡	36㎡	3,000千円
計		4施設		179㎡	18,724千円

木をつかう活動

(3) 実施状況



(仮称) 国安認定こども園



大洲北中学校部室棟

4 事業期間 令和2年度 ～ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	整備する施設数	5	6	5	5	5	26
	事業費	28,568千円	52,654千円	38,428千円	38,428千円	38,428千円	196,506千円
	うち森林環境税	28,568千円	52,654千円	38,428千円	38,428千円	38,428千円	196,506千円
実績	整備する施設数	4					4
	木材使用量	179 m ³					
	事業費	19,508千円	千円	千円	千円	千円	19,508千円
	うち森林環境税	19,508千円	千円	千円	千円	千円	19,508千円
実施箇所	木造公共施設整備 ・宇和島市観光情報センター(宇和島市) ・国安こども園(西条市) 小規模木造施設整備 ・杖ノ瀬公園 休憩施設(松山市) ・大洲北中学校部室棟(大洲市)						

③木の香る公園施設整備事業

利用者に優しい木材を使用した公園施設の整備を進めていきます。

1 ポイント

「木をつかう」事業の一環として、県管理の都市公園において、休憩所やベンチなどの新たな施設を木製品で整備することにより、利用者が優しく暖かみを感じることができる公園の整備を進めるとともに、景観的にも周囲の樹木と調和した緑豊かな安らぎ空間を提供するものである。

※県管理の都市公園

県営総合運動公園（とべ動物園を含む）、道後公園、南予レクリエーション都市公園

2 事業内容

- 事業箇所 県営総合運動公園
(松山市上野町)
- 施設概要 分煙パーティション1式
- 整備効果 県営総合運動公園に木製の分煙パーティションを設置することは、公園利用者に対するおいとやすらぎの空間を提供するとともに、周囲樹木等と調和した景観の向上が期待できる。
また、さまざまな人々が集い、ふれあいの場となる都市公園に間伐材を利用した施設を設置することは、木材に対する理解や関心を深めることになり、木材の利用促進にも寄与する。

3 令和元年度実績

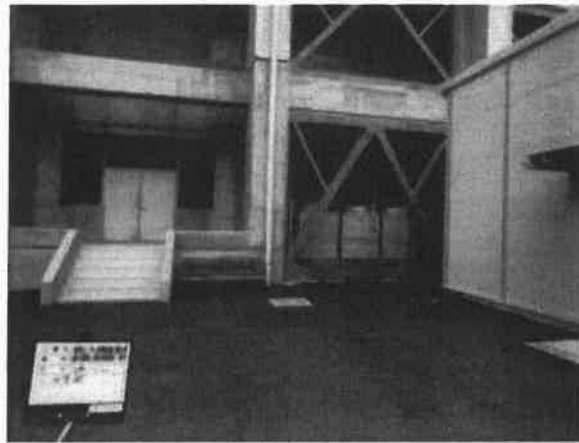
(1) 実施額 2,500 千円

(2) 実施内容

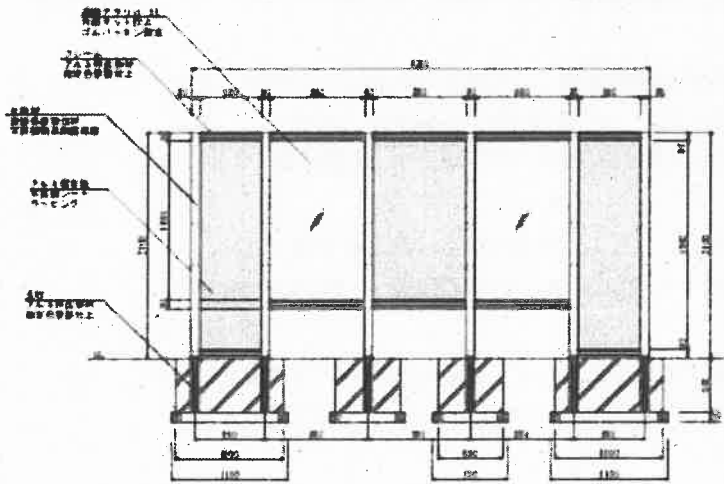
公園名・地区名	事業主体	事業内容	事業費	備考
県営総合運動公園	愛媛県	分煙パーティション1基	2,500 千円	
計			2,500 千円	

木をつかう活動

(3) 実施状況



施行箇所（施行前）



完成



完成

4 事業期間 令和2年度 ～ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	ふれあう人数	55,000人	55,000人	55,000人	55,000人	99,000人	319,000人
	事業費	2,500千円	2,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	19,500千円
	うち森林環境税	2,500千円	2,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	19,500千円
実績	ふれあう人数	32,400人					
	事業費	2,500千円					
	うち森林環境税	2,500千円					
実施箇所	県営総合運動公園 (分煙パーティールーム)						

木をつかう活動



えひめ材の家づくり促進支援事業



えひめ材の家づくり促進支援事業



住宅等リフォーム木材利用促進事業



外構施設木材利用促進事業

4 事業期間

令和2年度～令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	相談窓口相談件数	600件	600件	600件	600件	600件	3,000件
	柱材提供件数	300件	300件	300件	300件	300件	1,500件
	住宅等リフォーム木材利用件数	100件	85件	85件	85件	85件	440件
	外構施設木材利用件数	20件	20件	20件	20件	20件	100件
	県産材普及PR実施件数	-	5件	5件	5件	5件	20件
	事業費	72,386千円	71,332千円	57,131千円	57,131千円	57,131千円	315,111千円
	うち森林環境税	72,386千円	71,332千円	57,131千円	57,131千円	57,131千円	315,111千円
実績	相談窓口相談件数	900件	件	件	件	件	900件
	柱材提供件数	318件	件	件	件	件	318件
	住宅等リフォーム木材利用件数	91件	件	件	件	件	91件
	外構施設木材利用件数	34件	件	件	件	件	34件
	県産材普及PR実施件数	-	件	件	件	件	件
	事業費	72,206千円	千円	千円	千円	千円	72,177千円
	うち森林環境税	72,206千円	千円	千円	千円	千円	72,177千円
実施箇所	県内						

⑤愛媛県産材製品市場開拓促進事業

信頼性のある県産材の販売体制整備や大消費地での市場開拓に対して支援するとともに、木材の新たな利用用途開発を支援することで、林業経営の安定と森林整備を推進します。

1 ポイント

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う3大都市圏等の大消費地における愛媛県産材やCLTの販路拡大を支援するとともに、有力な木材需用者に対する知事トップセールスやマッチング商談会を実施し、県産材の需要拡大を促進します。

2 事業内容

- (1) 販売体制整備事業【事業主体：愛媛県産材製品市場開拓協議会】
 - 3大都市圏等における大手商社・住宅メーカー、設計事務所等に対するセールス等の実施
 - 県産材製品の販売の体制整備
- (2) 愛媛県産材販売促進事業【事業主体：愛媛県(一部委託(愛媛県産材製品市場開拓協議会))】
 - 首都圏の大手商社、住宅メーカー等を対象にマッチング商談会を実施するとともに、展示会等への出展により、効率的に商談機会を創出するとともに、有力木材需用者への知事トップセールスを実施するなど、県産材製品の販路開拓を実施します。
- (3) 新たな県産材利用促進事業【事業主体：民間事業者等】
 - 県産材を使用した新商品や利用方法の開発に取り組もうとする民間企業への支援
 - 新たな県産材の利用方法等に関する説明会を実施

3 令和2年度実績

- (1) 実施額 1,378.4千円
- (2) 実施状況
 - 販売体制整備事業
 - 大手商社・プレカット工事等に対する営業活動に支援し、新たな販路拡大を行いました。
 - 愛媛県産材販売促進事業
 - 愛媛県産材のPRのため、首都圏等大消費地で開催される展示会に出展しました。
 - ・ジャパンホームショー2020(R2.11.11~13)に出展しました。
 - 県内外において県産材マッチング商談会を実施しました。
 - ・県外に出向き、木材関係者を招待して商談会を実施しました。(愛知県名古屋)
 - また、ジャパンホームショー2020の出展に併せて商談会を実施しました。
 - 新たな県産材利用促進事業
 - ・民間企業等のアイデアを活かし、製材製品以外の県産材の利用商品や利用方法の開発に対し、以下のとおり支援を行いました。(6件)

事業主体	実施内容
(株)官材単板工業	県産突板を利用したパーテーションの開発
武田林業(株)	県産材ヒノキを利用したプログラミング玩具の開発
合同会社 木生活	県産材を利用したスマホカバーの開発
(有)山田木材	県産材スギを利用した住宅用ルーバーの開発
(株)LINK WOOD DESIGN	県産材スギを利用した眼鏡フレームの開発
伊藤木材(有)	県産材ヒノキを利用したパレットの開発
計	6件

木をつかう活動



ジャパンホームショー2020での県産材PR (R2. 11. 11~13)



名古屋市内の木材市場での県産材展示・販売会 (R2. 10. 21)

4 事業期間

令和2年度～令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	県産材マッチング商談会の実施	3回	3回	3回	3回	3回	15回
	建材関係展示会への出展	2回	2回	2回	2回	2回	10回
	新たな県産材利用件数	5件	5件	5件	5件	5件	25件
	事業費	14,800千円	14,690千円	14,800千円	14,800千円	14,800千円	73,890千円
	うち森林環境税	14,800千円	14,690千円	14,800千円	14,800千円	14,800千円	73,890千円
実績	県産材マッチング商談会の実施	2回	回	回	回	回	2回
	建材関係展示会への出展	1回	回	回	回	回	1回
	新たな県産材利用件数	6件	件	件	件	件	6件
	事業費	13,784千円	千円	千円	千円	千円	13,784千円
	うち森林環境税	13,784千円	千円	千円	千円	千円	13,784千円

⑥駐在所等庁舎整備費

人と環境にやさしい自然素材である木材を使用して、地域の治安環境を確保するため、老朽・狭隘化した駐在所を新築整備します。

1 ポイント

交番・駐在所は、地域の治安環境確保に必要不可欠な施設であることから、警察事象の複雑化、多様化に対応できるように、老朽・狭隘化が著しい施設の整備を進め、併せて木材のぬくもりに触れることにより、地域住民に気軽に利用される施設を目指します。

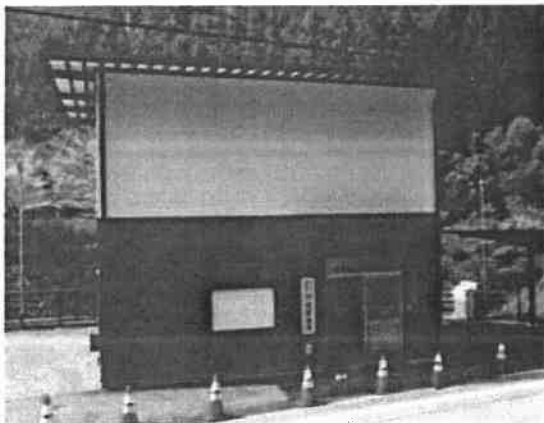
2 事業内容

名称	施設名	整備概要
大洲警察署 河辺駐在所	駐在所庁舎	(新築) 木造2階建 91.14㎡ 事務室、相談室、居住部分ほか
西予警察署 高山駐在所	駐在所庁舎	(新築) 木造2階建 91.14㎡ 事務室、相談室、居住部分ほか

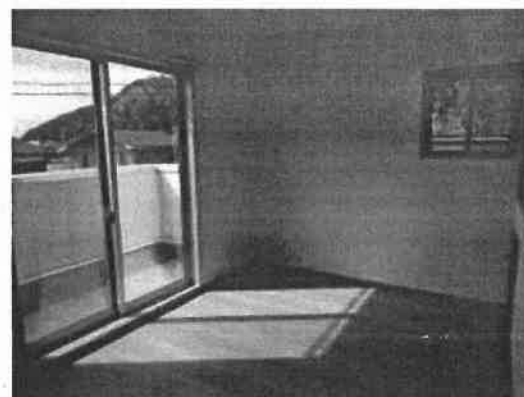
3 令和2年度実績

(1) 実施額 4,000千円 (全体事業費 88,539千円)

(2) 実施状況



大洲警察署河辺駐在所



西予警察署高山駐在所

木をつかう活動

4 事業期間

令和2年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	ふれあう人数	200人					
	事業費	88,790千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	4,000千円	千円	千円	千円	千円	千円
実績	ふれあう人数	240人					
	事業費	88,539千円					
	うち森林環境税	4,000千円					
実施箇所		大洲警察署河 辺駐在所 西予警察署高 山駐在所					

⑦CLT建築物建設促進事業

本県が全国に先駆けて普及を図っているCLT(直交集成板)について、継続的かつ幅広い需要が見込まれる民間CLT建築物等に支援するとともに、設計技術者等の育成、一般県民への普及・PRを推進等によりCLT建築物が建設される環境を整備し、CLT利用を促進します。

1 ポイント

民間事業者が主体となるCLT建築物の建設・設計について支援し、CLT建築物の住環境評価を検証するほか、県民に対する普及啓発活動を実施する。

2 事業内容

(1) CLT建築物支援事業(補助事業 事業主体:民間事業者等)

CLTの需要拡大のため、これまで木材が使われていなかった民間の商業施設をはじめとする中高層建築物や低層の非住宅分野における建設・設計に対し支援を行い、CLT建築物の建設を促進させることで、CLTの需要拡大を図ります。

①CLT建築物建設支援事業

CLTを構造部材として利用した建築物(非住宅)の建設に要する経費に対する補助

事業主体 民間事業者等

補助率 CLT使用量に対する定額補助 CLT 1㎡あたり100千円(上限10,000千円/施設)

②CLT建築物設計支援事業

CLT建築物の設計等に対する補助

事業主体 民間事業者等

補助率 CLT建築物の設計に要する経費の1/2以内(上限2,000千円/施設)

(2) CLT建築物普及促進事業(事業主体:県(委託先:愛媛県CLT普及協議会))

設計実務者を対象に実務型セミナーの開催、専門家による計画策定等への技術支援を行い、CLTに関する実務者の育成を図るとともに、建設コストの低減を目指すボックス建築物の設計検証を行うほか、一般消費者等への普及PRにより、CLT建築物の建設を促進します。

(3) CLT普及促進情報整備事業(事業主体:県)

既存のCLT建築物における住環境評価や人の心理評価等を検証し、結果を販売促進活動に活用することで、CLT建築物の建設促進を図ります。

(4) 普及促進事業(事業主体:県)

(一社)日本CLT協会等が実施する研修会やセミナー等の各種活動に参加するほか、普及効果の高いCLT建築物の建設事例や各種工法の情報収集を実施し、県内でのCLT利用を普及・促進します。

3 令和2年度実績

(1) 実施額 38,016千円

(2) 実施状況

○CLT建築物支援事業

CLTの建設を促進させるため、民間事業者が建設するシンボリックなCLT建築物の設計・建設に対する支援を行いました。(設計4件、建設4件)

○CLT建築物普及促進事業

市町や設計実務者等を対象とした研修会及び体験型セミナーを実施し、CLT建築物の建設促進を図りました。

また、新たに「CLT等木造建築物設計技術支援窓口」を開設し、CLT等木造建築物の設計を行う建築士を対象に、要請に応じた専門家を派遣するなどの技術支援を行いました。

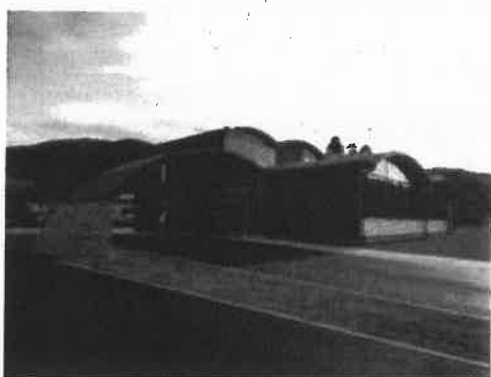
○CLT普及促進情報整備事業

既存のCLT建築物における断熱性能等の環境評価を検証し、販路開拓のツールとして活用を図りました。

○普及促進事業

CLT加工施設の導入や建設に向けて先進事例を調査するとともに、各種イベント等において、CLTの利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めました。

木をつかう活動



CLT建築物支援事業
(南予森林組合 新事務所)



普及促進事業
(体験型設計セミナーの開催)

4 事業期間 令和2年度～令和4年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	計
計画	CLT建築物数	5施設	5施設	5施設	15施設
	セミナー実施回数	5回	2回	2回	9回
	事業費	38,520千円	39,480千円	39,480千円	117,480千円
	うち森林環境税	38,520千円	39,480千円	39,480千円	117,480千円
実績	CLT建築物数	4施設	施設	施設	4施設
	セミナー実施回数	2回	回	回	2回
	事業費	38,016千円	千円	千円	38,016千円
	うち森林環境税	38,016千円	千円	千円	38,016千円
実施箇所		県内			

⑧ 特用林産物生産販売促進事業

特用林産物における生産者の確保及び収量の安定化や生産基盤の強化に加えて、消費宣伝活動、新たな販路の開拓等により、価格向上と産地化を目指すとともに、地域の資源を活用した農山村地域の活性化を図ります。

1 ポイント

乾しいたけや乾たけのこ等の特用林産物は、林業産出額の5割を占めるなど、林産物とともに地域経済の活性化や雇用の確保に大きな役割を占めているものの、生産者の減少や豊凶等の影響もあり、生産量が思うように伸びていない状況にあります。

そこで、生産者の確保及び収量の安定化や生産基盤の強化に加えて、新たな販路の開拓等により、価格向上と産地化を目指すとともに、地域の資源を活用した農山村地域の活性化を図ります。

2 事業内容

事業名	事業内容
(1) 原木乾しいたけ等生産促進支援事業	新規生産者の掘り起こし、販売促進や営業活動、料理コンテストの開催や原木の拡大生産及び新品種を活用した原木導入経費、生産・加工施設整備、しいたけ原木供給の支援を行う。
(2) 乾たけのこ生産基盤整備事業	増産体制を構築するため、乾たけのこ生産拡大連絡協議会と連携を図る。また、乾たけのこ生産、増産に取り組もうとする森林組合等に対し、生産量の確保・増産を支援するため、生産計画やデータベースの作成、作業道開設及び生産・加工に係る施設整備経費に対して助成を行う。
(3) 特用林産物販売・消費拡大支援事業	特用林産物の認知度向上と消費拡大を図るため、県内の飲食店に対して食材としての採用を働き掛けるとともに、採用されたメニューや店舗については、情報誌を活用し県民に広く周知する。

3 令和2年度実績

(1) 実績額 23,682千円 (全体事業費 24,463千円)

(2) 実施状況



普及啓発活動



生産者育成指導



しいたけ原木供給



乾たけのこ生産状況



情報誌への掲載

木をつかう活動

4 事業期間

令和2年度 ~ 令和6年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	計
計画	ふれあう人数	200人	200人	200人	200人	200人	1,000人
	木材使用量	3,965m ³	3,965m ³	3,965m ³	3,965m ³	3,965m ³	19,825m ³
	乾たけのこ生産面積 (積算)	362ha	372ha	382ha	392ha	402ha	402ha
	事業費	25,010千円	25,010千円	25,010千円	25,010千円	25,010千円	125,050千円
	うち森林環境税	24,611千円	24,611千円	24,611千円	24,611千円	24,611千円	123,055千円
実績	ふれあう人数	121人	人	人	人	人	人
	木材使用量	3,322m ³	m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	乾たけのこ生産面積	363ha	ha	ha	ha	ha	ha
	事業費	24,463千円	千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	23,682千円	千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所	県内全域						

⑨えひめこどもの城「To-beの森」プロジェクト

えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶジップラインの関連施設の材料に県産材を活用し、利用者が遊びながら木と触れ合える環境を整備しました。

1 ポイント

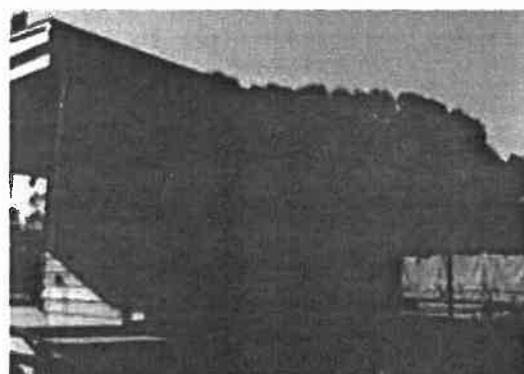
「木をつかう」事業の一環として、えひめこどもの城ととべ動物園を結ぶジップラインの整備において、県産材を活用することにより、児童をはじめ幅広い年代の来園者が、木材に対する親しみや木の文化への理解を深めるとともに、えひめの森林を身近に感じる機会を提供する。

2 事業内容

- (1) 事業箇所 えひめこどもの城（松山市西野町）、とべ動物園（砥部町上原町）
- (2) 施設概要 ジップライン（スタートデッキ、ゴールデッキ等の関連施設含む）
- (3) 整備効果 本県の子どもの遊びと創造のシンボル施設であるえひめこどもの城と、西日本屈指の規模を持つとべ動物園を結ぶジップラインを設置することにより、両施設ひいては地域全体の魅力向上につなげる。ジップラインの整備に県産材を活用することにより、施設利用者が遊びながら、森林・林業への理解を深め、木材利用の促進につながる環境を整える。

3 令和2年度実績

- (1) 実績額 2,000千円（全体事業費 167,764千円）
- (2) 実施状況



4 事業期間 令和2年度 ～ 令和5年度

5 全体計画

事業内容		R2	R3	R4	R5	計
計画	ふれあう人数	450,000人	450,000人	450,000人	450,000人	1,800,000人
	木材使用量 (製材)	221.9m ³	未定	未定	未定	未定
	事業費	167,764千円	55,590千円	54,450千円	12,594千円	
	うち森林環境税	2,000千円	1,500千円	2,000千円	2,000千円	7,500千円
実績	ふれあう人数	191,380人	人	人	人	人
	木材使用量 (製材)	221.9 m ³	m ³	m ³	m ³	m ³
	事業費	167,764千円	千円	千円	千円	千円
	うち森林環境税	2,000千円	千円	千円	千円	千円
実施箇所	えひめこどもの城 とべ動物園	えひめこどもの城	えひめこどもの城	えひめこどもの城	えひめこどもの城	